

令和5年度部局アクションプラン実施状況の 点検及び評価に係る報告書

令和6年9月 評価室

1. 趣旨

第4期中期目標期間において、部局アクションプランに設定された評価指標に重点をおいた評価を実施する。本報告書においては、部局アクションプラン（評価指標）の達成状況や優れた取組、または課題等を記す。部局アクションプラン（評価指標）の達成状況や優れた取組、または課題等は、「各部局・センター等の部局アクションプラン実施状況の自己点検及び評価の結果」を評価室が検証し、その検証結果により決定したものである。

2. 総括

各部局・センターにおいて、令和5年度部局アクションプランに設定された評価指標は総数388項目であり、その自己点検・評価の結果を図1に示す。

令和5年度部局アクションプラン（評価指標）を上回って達成している項目が「50」、部局アクションプラン（評価指標）どおり達成している項目が「290」、部局アクションプラン（評価指標）を十分には達成していない項目が「47」、部局アクションプラン（評価指標）を達成していない項目が「1」であった。部局アクションプラン（評価指標）を上回って達成している、または部局アクションプラン（評価指標）どおり達成している項目の全体に占める割合は8割以上であり、部局アクションプランをおおむね達成できていると言える。

第4期中期目標・中期計画の達成に向けて、令和6年度以降の各部局アクションプランを達成するためにさらなる取組を期待したい。

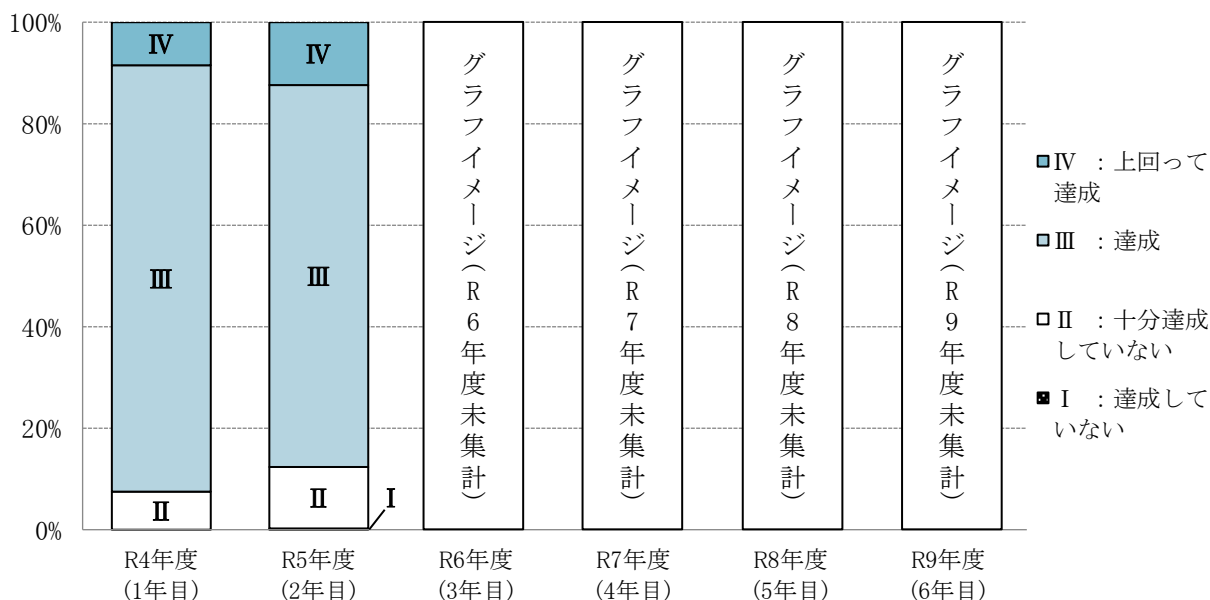


図1 第4期中期目標期間におけるアクションプランの達成状況の推移

＜自己点検評価結果＞	IV：部局アクションプラン（令和5年度評価指標）を上回って達成している	50項目（12.89%）
	III：部局アクションプラン（令和5年度評価指標）どおり達成している	290項目（74.74%）
	II：部局アクションプラン（令和5年度評価指標）を十分には達成していない	47項目（12.11%）
	I：部局アクションプラン（令和5年度評価指標）を達成していない	1項目（0.26%）

【全学】

		自己評定				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ	37	13			50
	Ⅲ	7	281	2		290
	Ⅱ		8	39		47
	Ⅰ			1		1
計		44	302	42	0	388

なお、令和4年度に部局アクションプランを十分には達成していない取組として評価した評価指標について、令和5年度の自己点検・評価結果は以下のとおりである。

令和4年度に部局アクションプランを十分には達成していない取組として評価した指標	28 項目
a. 令和5年度に部局アクションプランどおり達成していると評価した指標	17 項目
b. 令和5年度に部局アクションプランを上回って達成していると評価した指標	1 項目
c. 令和5年度においても部局アクションプランを十分には達成していないと評価した指標	10 項目

（各学部・センター別）

部局名	令和4年度に部局アクションプランを十分には達成していない取組として評価した指標	a	b	c
c となった評価指標				
地域科学部・地域科学研究科	4	2	0	2
・TH1-1-1 共同研究・受託研究の件数及び金額を増加させる				
・TH4-4-1 公開講座の参加者を増加させる				
医学系研究科・医学部（医学科）	1	0	0	1
・TH14-1-1 創薬・医療機器に関する発案シーズ数を増加させる				
医学系研究科・医学部（看護学科）	5	2	0	3
・TH1-1-1 地域創生を实践するプロジェクトを実施する				
・TH5-3-1 博士課程の設置に向けた設置関係資料を作成し提出する				
・TH11-2-1 若手教員比率を増加させる				
応用生物科学部（獣医以外）	7	5	0	2
・TH4-4-2 インターンシップ実習・履修者を増加させる				
・TH11-2-1 若手教員比率を増加させる、女性教員を採用する				
共同獣医学科・共同獣医学研究科	2	2	0	0
自然科学技術研究科	2	2	0	0
連合創薬医療情報研究科	1	0	0	1
・TH8-1-4 学外実習の予算を拡大する				
社会システム経営学環	1	1	0	0
流域圏科学研究センター	1	0	0	1
・TH5-1-2 流域水環境リーダー育成プログラムを発展させた教育プログラムを実施する				
教育推進・学生支援機構	2	2	0	0
高等研究院	1	0	1	0
グローバル推進機構	1	1	0	0
合計	28	17	1	10

(参考)「岐阜大学評価業務実施要項」(抜粋)

第4 実施計画の点検及び評価

- 1 東海国立大学機構(以下「東海機構」という。)の中期目標の達成に向け、本学に関連した事項について年度毎に定める実施計画に基づき点検及び評価を実施する。
- 2 前項の実施計画は、部局・センター等が作成し、評価室へ報告する。
- 3 評価室は、部局・センター等から報告された実施計画の点検を行い、必要な場合は、部局・センター等への確認を行った上で、岐阜大学長(以下「学長」という。)へ報告する。
- 4 学長は、必要な場合は、部局・センター等の長との意見調整を行い、実施計画を確定する。
- 5 部局・センター等の長は、実施計画に対する年度末の状況を評価室へ報告する。
- 6 評価室は、必要な場合は、年度途中において部局・センター等の長に進捗状況の報告を求め、ヒアリングを実施することができる。
- 7 評価室は、第5項に定める報告を検証し、必要な場合は、部局・センター等の長へ追加資料の提出等、確認事項への回答を求める。
- 8 評価室は、第5項に定める報告及び前項の回答を基に評価結果を確定し、学長へ報告する。
- 9 学長は、前項の評価結果を教育研究評議会及び東海国立大学機構計画・評価委員会へ報告する。
- 10 学長は、第8項の評価結果に基づき、評価が高い部局等に対しては学内資源の再配分等により優遇措置を講じるとともに、改善が必要な部局に対しては改善指示を行うことができる。

令和5年度部局アクションプランの自己点検及び評価結果 まとめ

<目次>

【教育学部・教育学研究科】	1
【地域科学部・地域科学研究科】	3
【医学系研究科・医学部】	4
【工学部・工学研究科】	10
【応用生物科学部】	10
【共同獣医学科・共同獣医学研究科】	12
【自然科学技術研究科】	14
【連合農学研究科】	14
【連合創薬医療情報研究科】	17
【社会システム経営学環】	18
【附属病院】	20
【地域協学センター】	21
【流域圏科学研究センター】	25
【保健管理センター】	26
【教育推進・学生支援機構】	29
【高等研究院】	29
【グローバル推進機構】	38
【情報連携推進本部】	38
【学術研究・産学官連携推進本部】	38
【糖鎖生命コア研究所】	43

(自己評定の判断)

- Ⅳ：部局アクションプラン（評価指標）を上回って達成した。
- Ⅲ：部局アクションプラン（評価指標）どおり達成した。
- Ⅱ：部局アクションプラン（評価指標）十分には達成しなかった。
- Ⅰ：部局アクションプラン（評価指標）を達成していない。

(検証結果の判断)

- Ⅳ：部局アクションプラン（評価指標）を上回って達成した。
- Ⅲ：部局アクションプラン（評価指標）どおり達成した。
- Ⅱ：部局アクションプラン（評価指標）を十分には達成していない。
- Ⅰ：部局アクションプラン（評価指標）を達成していない。

【教育学部・教育学研究科】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ	2				2
	Ⅲ	1	6			7
	Ⅱ					0
	Ⅰ					0
計		3	6	0	0	9

（優れた取組）

■自己評価が「Ⅳ」かつ検証結果も「Ⅳ」である評価指標

【TH5-1-3】	令和4～9年度目標	大学院生に占める社会人割合を 40%とする。[令和3年度実績] 38.7%
	令和5年度目標	39%

＜令和5年度実施状況＞

教職実践開発専攻及び教育臨床心理学専攻における令和5年度の入学生は 38 名であり、そのうち 18 名が社会人であった。これにより、教育学研究科全体では、令和5年度の大学院生に占める社会人割合（社会人学生数/在学生数）が 50.59%となり、評価指標（40%）を前倒しで達成することができた。令和6年度も引き続き設置計画を着実に履行し、大学院生に占める社会人割合の維持・向上を目指す。

検証結果：大学院生に占める社会人割合の増加について、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH10-1-1】	令和4～9年度目標	●教員一人当たりの教育政策に関する委員の就任件数を 1.1 件以上とする。[直近3年間の平均実績] 1.04 件
	令和5年度目標	1.07 件以上

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度における教育政策に関する委員就任件数に関する調査を行った結果、教員数 84 名のところ委員就任件数は 101 件であった。教員一人当たりでは 1.2 件となり評価指標（1.1 件）を前倒しで達成することができた。また、令和5年度より教員の貢献度実績・自己評価表が改訂されたことに伴い、部局項目として【社会活動】に「学校現場における指導・助言数」（定量的項目）を追加し、地域貢献活動の見える化を進め、評価する体制を整備した。令和5年度も結果の分析を行ったところ、一部の教員への件数の偏りが見られることから、次年度以降は執行部会議において地域貢献活動に関する評価のフィードバックの方法を検討し、より一層組織的に取り組むことを目指す。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

■ぎふ清流入試入学者の進路（希望状況）について

＜令和5年度実施状況＞

平成31年度より導入したぎふ清流入試入学者の進路（希望状況）は以下の通りである。3年生以下は進路希望調査における第一希望のみの結果を記載した。

令和2年度入学生（4年生）	全 33 人（2 人休学、1 人留年）のうち、教員就職 22 人、大学院進学希望 4 人、公務員・一般企業等 4 人
令和3年度入学生（3年生）	全 49 人（2 人未回答）のうち、教員就職希望 41 人、大学院進学希望 1 人、公務員・一般企業等 5 人
令和4年度入学生（2年生）	全 48 人のうち、教員就職希望 42 人、大学院進学希望 2 人、公務

員・一般企業等 4 人

令和 5 年度入学生（1 年生） 全 45 人のうち、教員就職希望 42 人、大学院進学希望 2 人、公務員・一般企業等 1 人

一般入試の学生に対して教員就職希望の比率は高いといえるが、学年が進むにつれ、教員以外の就職希望が増加する傾向がみられる。また、令和 5 年度の 4 年生についてはその傾向が強く表れた。後学期に実施した学生アンケートや聞き取り調査により、進路変更した理由等の分析を行った。分析結果を踏まえて、後学期に 1～3 年生のそれぞれの学年を対象として実施したガイダンスについて、教職に対する魅力を再認識できるよう内容を改善した。

検証結果：ぎふ清流入試の取組は大いに評価できる。当初目的を十分果たし、特筆する取組と評価されるように、進路変更の分析および改善指導をしっかりと行っていただきたい。

■附属小中学校の取組について

＜令和 5 年度実施状況＞

附属小中学校は、教育学部・大学院教育学研究科教員と連携して教員養成に資する実践的研究、及び、先進的教育を推進し、地域の教育力の向上に寄与した。主たる取組みは以下の三点である。

①教員養成への取組み

教育学部・教職大学院における教育養成に注力した。令和 5 年度の教育実習生等の受け入れ人数は以下の通りである。

教職トライアル：236 名	中学校教育実習：25 名
教職リサーチⅠ（小）：34 名	教職インターン：5 名
教職リサーチⅡ（中）：27 名	卒業生等、教育学部以外の実習生：3 名
小学校教育実習：34 名	教職大学院の基礎実習生：10 名
	教職大学院の 2 年次の院生 1 名

その他に、教育心理学専攻の大学院生を 11 名、特別支援の学生 2 名を、それぞれ修士論文・卒業論文執筆のために受け入れた。計 388 名の実習生を受け入れた。

附属小中学校の教諭・教頭・校長・統括校長が、事前事後指導を含め、授業実践や児童生徒理解、教材研究等について総合的に実習生を指導し、岐阜県内のみならず他県で採用される教員を養成した。

②教育学部・大学院教育学研究科教員との連携

教育学部・大学院教育学研究科教員と連携して研究開発を実施できた。令和 5 年度の教育学部・大学院教育学研究科教員の附属小中学校への来校の延べ人数は 189 名（令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月末時点）であった。以下の③の研究でも、指導法を提案、実践し、その成果を岐阜県のみならず全国へ発信することができた。

③研究開発への取組み

新領域「どう生きる科」のカリキュラム開発を実施した。令和 5 年 11 月に開催された研究発表会の参加者は 619 名であった。令和 4 年度の約 2 倍である。参加者は、学校教員（管理職含む）、文部科学省・独立行政法人・岐阜県内外の教育行政関係者、大学教員等である。なお、オンライン参加は 35 名である。岐阜県外からの参加者も 108 名にのぼり、本研究が岐阜県内にとどまらず、他県の教員の興味関心の対象となっている。引き続き、この研究を深化・拡充させ、岐阜県内の教育力の強化に還元する。

検証結果：①教員養成への注力および修論・卒論生の受け入れは大いに評価できる。②教育学部等との連携も継続的に行われており、研究開発を通じて全国発信できていることは優れた取組である。③令和 4 年度に引き続き、発展的な研究開発を行っている。研究発表会参加者 619 名は高く評価できるレベルである。

【地域科学部・地域科学研究科】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ					0
	Ⅲ		25	1		26
	Ⅱ			4		4
	Ⅰ					0
計		0	25	5	0	30

(課 題)

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

【TH1-1-1】	令和4～9年度目標	民間企業・地方自治体等との共同研究および受託研究
【TH10-1-1】		の件数を第4期終了時までに累計で20件、400万円以上にする。
【TH13-3-3】	〔実績値〕	2021年度受託研究：5件107万円
	令和5年度目標	5件100万円

＜令和5年度実施状況＞

令和6年3月末時点で本学部教員と民間企業・地方自治体等との共同研究・受託研究は1件（39万円）となっている。

越山科学技術振興財団より研究助成として250万円が採択された。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。本評価指標は令和4年度の検証結果が「Ⅱ」であり、令和5年度の検証結果も「Ⅱ」である。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH2-1-2】	令和4～9年度目標	(1) 科研費の全員応募。(2) 科研費の採択率30%以上。
【TH9-1-1】	〔実績値〕	科研費採択率2019：19%、2020：26%、2021：14%
		著書数2018：5、2019：22、2020：12
	令和5年度目標	(1) 応募率100%(2) 採択率25%

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度科研費の応募件数（継続課題含む）は28件、応募率は82.3%であり、採択数は1件、採択率は4%であった。科研費の応募件数を上げるため、令和5年8月31日に学部長から専任教員全員に対して、科研費への応募を呼びかけるメールを送付した。

年度内に教員が出版した著書について、学部公式ホームページの「お知らせ」ページで情報を公開した。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH3-1-2】	令和4～9年度目標	授業評価アンケートや企業訪問の調査結果を教育に反映する仕組みを構築する。
	令和5年度目標	地元企業訪問の結果検証

＜令和5年度実施状況＞

COVID-19パンデミックのため、企業訪問は当初予定より繰り下げ、令和5年度から実施している（TH1-1-1・TH10-1-1・TH13-1-1「学部卒業生の地元（岐阜県・愛知県）への就職率90%以上を達成する」より：企業訪問について、卒業生がお世話になっている企業（岐阜県、愛知県）のうち、事前伺いで受入可能の回答があった33社への訪問を全教員が協力して実施中である。卒業生の状況や採用に関すること等について伺っている）。訪問先との日程調整の都合上、未訪問のものが残っている。訪問完了後に、訪問結果の取りまとめをおこなう。

授業評価アンケートの結果は各教員にフィードバックし、必要に応じた改善を促している。企業訪問については、卒業生の就職先企業への訪問を令和6年1月から3月に行い、地域科学部卒業生

の状況と地域科学部への企業のニーズ等の聞き取りを行った。結果の集約と検証は令和6年4月以降に行う。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH4-4-1】	令和4～9年度目標	公開講座の参加者累計500名以上を達成する。
【TH5-3-1】	[実績値]	2017:延べ190名、2018:延べ152名、2019:延べ92名 ※2020、2021はコロナにより中止
	令和5年度目標	参加者延べ100名以上

＜令和5年度実施状況＞

「地域学実習」でインターンシップを実施している科目、および来年度開講の「地域振興論」についてカリキュラムの内容を検討している。

令和5年9月2日および9日に、公開講座「地域科学部発～人生百年時代の教養講座～」を実施した。参加者は54名である。（年度実績：54人、累計90人）

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。本評価指標は令和4年度の検証結果が「Ⅱ」であり、令和5年度の検証結果も「Ⅱ」である。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【医学系研究科・医学部（医学科）】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ	1	3			4
	Ⅲ		14			14
	Ⅱ		1	4		5
	Ⅰ					0
計		1	18	4	0	23

（優れた取組）

■自己評価が「Ⅳ」かつ検証結果も「Ⅳ」である評価指標

【TH4-1-1】	令和4～9年度目標	●年間40名以上の学生研究員を育成する。[第3期実績平均]38名
-----------	-----------	----------------------------------

＜令和5年度実施状況＞

学部学生を対象に学生研究員を募集し、56名を採用した。うち13名が新入生で、早期に研究に参画することで生命科学研究や医学研究を志す動機付けを行うことができた。

テュートリアル・コアタイムの授業をTeamsにより実施して、チューターがオンラインで学生を指導した。また、TACT（AIMSに代わる東海機構LMS）を用いて学生への資料提供を行った。

令和4年度に学部長表彰制度を整備して、学術研究活動において特に顕著な業績を挙げた学生を表彰することとして、令和5年度は学会で高い評価を得た7名の学生を表彰した。

検証結果：学生研究員育成の状況について、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅳ」である評価指標

【TH1-1-1】	令和4～9年度目標	東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、第4期終了時に30件、2千万円以上にする。
	[第3期新規実績]	受託研究：5件1,600千円 共同研究：19件16,600千円

円 計：24 件 18,200 千円

令和 5 年度目標 受託研究 1 件以上、共同研究 4 件以上、金額計 300 万円以上

＜令和 5 年度実施状況＞

東海 3 県の企業との共同研究及び受託研究は令和 6 年 3 月時点で受託研究 5 件、共同研究 10 件、金額 1,733 万円であった。

検証結果：実績が件数、金額ともに目標値を大幅に上回っている。アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

※以下：附属病院【TH14-1-2】【TH14-3-2】で再掲

【TH14-1-2】 令和 4～9 年度目標 国内外他施設との共同研究数を年間で国際共著 60 報、国内共著 250 報にする。

令和 5 年度目標 国際共著 48 報 国内共著 226 報

＜令和 5 年度実施状況＞

国内外の研究機関や医療機関との共同研究を推進した成果として、国際共著論文数 116 件、国内共著論文数 447 件となった。

検証結果：実績が国際共著、国内共著ともに目標値を大幅に上回っている。アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH14-3-2】 令和 4～9 年度目標 カダバートレーニング受講者数を年間 20 名以上にする。

令和 5 年度目標 受講者数：20 名以上（実施 2 回。1 回の受講者を 10 名以上）

＜令和 5 年度実施状況＞

寄附講座「臨床解剖開発学講座」のサポートの下、カダバー・サージカル・トレーニングセンター運営委員会が主体となりカダバー・サージカル・トレーニングを実施した。13 診療科から 100 名の参加があった。

検証結果：カダバートレーニング受講者数について、実績数が目標数を大幅に上回っている。アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

（課 題）

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅱ」である評価指標

【TH9-1-1】 令和 4～9 年度目標 卓越性を担保するための以下の数値目標を達成する。

(1) 教員当たりの科研費採択件数：0.6 件

(2) 教員当たりの科研費採択金額：100 万円以上

(3) 国際共著論文割合：25%

〔実績〕 (1) 令和 2 年度実績：0.53 件

(2) 令和 2 年度実績：1,186 千円

(3) 第 3 期平均：22.4%

令和 5 年度目標 ・教員当たりの科研費採択件数：0.6 件

・教員当たり科研費採択金額：100 万円以上

・国際共著論文割合：25%以上

＜令和 5 年度実施状況＞

東海機構が進める量子フロンティア産業の創出に向けた取組に対応するため、令和 6 年 4 月に医学部附属量子医学イノベーションリサーチセンターを設置することを決定した。

令和 5 年度の教員あたりの科研費採択件数は 0.45 件である。また教員あたりの科研費採択金額は 89 万円である。

国内外の研究機関や医療機関との共同研究を推進した成果として、総論文数 608 件のうち、国際共著論文数 116 件、国内共著論文数 447 件、国際共著論文割合 19.1%となり、国際的な研究成果を創出することができた。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

【TH4-1-3】	令和4～9年度目標	課題解決型学習等（学士課程）の取組を強化する。（課題解決型学習等に係る授業科目数を令和9年度までに第4期中期目標期間初年度の令和4年度に比べて増加させる。）
	令和5年度目標	アクティブ・ラーニングを取り入れた授業数を年間 50 科目以上

＜令和5年度実施状況＞

令和4年度に改訂された医学教育モデル・コアカリキュラムに沿って、課題解決型学習等を推進する途上である。（年度実績：32科目）

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH7-3-2】	令和4～9年度目標	教育組織の改組や教育課程の検証及び改訂を実施する。
-----------	-----------	---------------------------

＜令和5年度実施状況＞

全学共通教育科目の単位不足による留年者が毎年複数件発生する事案を鑑みて、プログラム評価委員会において、履修から単位取得までのプロセスを実態把握し、直近6年間の留年者の履修単位数及び取得単位数を元に、今後の対策を審議した。教務厚生委員会と連携して対策案をまとめて、令和6年度に教授会で報告する予定である。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH13-3-2】	令和4～9年度目標	●第4期中の医学研究開発センター（MEDC）における認定者数等を以下のとおりとする。
		〔第3期平均値から〕・アソシエイト認定者数：80名
		・フェローシップ認定者数：40名
		・全国教務事務職員研修参加者数：50名（年間）
	令和5年度目標	・アソシエイト認定者数：12～13名程度
		・フェローシップ認定者数：7名程度
		・事務職員研修：50名程度

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度のMEDCにおける認定者数は、令和6年3月6日時点で、アソシエイト認定者3名、フェロー認定者4名、国公立大学医学部歯学部教務事務職員研修参加者数36名である。

第3期と比較したフェロー・アソシエイト認定者の減員については、参加者からのフィードバックを踏まえ、厳格な参加者上限を設けたことによる参加者数減少によるものである。引き続き、フェロー・アソシエイト認定を随時受付する。

事務職員研修は2日間のオンライン研修に36名が参加した。評価指標の参加者数を集めるため、広報活動を継続する。

第3期拠点事業「FD/SD融合型の医療者教育教職協働モデル講習会およびe-learningシステムの全国展開」について、これまでセミナーとワークショップを共催した教員等の協力により開発した医療系教職員共通理解のための学習コンテンツ（医療者教育スターターキット）をMEDCのホームページにて公開し全国展開した。医学教育の基本を学ぶことができ、わかりやすい解説で好評を得

ている。個人学習のほか、大学単位でのFDを北海道大学、帝京大学、日本大学、昭和大学、金沢医科大学等にて実施した。令和6年3月6日時点で、これまで受講登録者は1,000名を超え、すべてのコンテンツを学習し終えた424名に修了証を発行した。今後も全国に向けて積極的に発信を行い、医学教育の普及と改善に努める。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH14-1-1】	令和4～9年度目標	第4期中期目標期間における創薬・医療機器に関する発案シーズ数の累計を10件以上にする。
	〔第3期実績〕	4件
	〔中部先端医療開発円環コンソーシアム橋渡し研究戦略的推進プログラム（橋渡し事業 preF）採択件数〕	2018年度 1件 2019年度 0件 2020年度 1件
	令和5年度目標	シーズA：1件 preF：1件

＜令和5年度実施状況＞

臨床研究シーズについて各診療科の状況確認に向け、対象診療科として眼科、産婦人科を選定し打合せを行い、引き続きシーズを探索していくこととした。（年度実績：シーズA 0件 preF 0件）

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。本評価指標は令和4年度の検証結果が「Ⅱ」であり、令和5年度の検証結果も「Ⅱ」である。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【医学系研究科・医学部（看護学科）】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ	1	2			3
	Ⅲ		17			17
	Ⅱ			4		4
	Ⅰ					0
計		1	19	4	0	24

（優れた取組）

■自己評価が「Ⅳ」かつ検証結果も「Ⅳ」である評価指標

【TH1-2-2】	令和4～9年度目標	看護研究支援プログラムの参加者を年間100名以上とする。専門職を磨く教育プログラムの参加者を延べ100名以上とする。〔2019年実績〕101名
-----------	-----------	---

＜令和5年度実施状況＞

看護研究支援プログラムにおいて、看護研究研修会の参加者は計292名であった。

看護職を磨く教育プログラムについては、令和4年度より外部の各種団体（名古屋市及び岐阜市の教育委員会、揖斐郡学校保健会）等や本学医学部附属病院（看護部）から研修会での講演依頼があり、これらの研修会での講演の対象は専門職であり、令和5年度より外部の各種団体の主催事業の中で専門職を磨くプログラムを実施し、活動の場を広げた。外部主催事業の中で行った講演は6回（うち1回はZoom開催）であり、計640名が参加した。専門職を磨くプログラムの中で、専門職として働く卒業生支援として看護学科独自にminiホームカミングディを1回企画し、計14名の参加者があった。

検証結果：プログラム参加者数と実施状況について、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅳ」である評価指標

【TH1-2-1】 令和4～9年度目標 看護研究支援プログラムを年間5回開催する。専門職を磨く教育プログラムを年間2回以上開催する。[2019年実績] 6回

＜令和5年度実施状況＞

本学における看護研究研修会は6回開催した。さらに、医療機関からの看護研究研修会の依頼があったため、出張看護研究研修会を、5回開催した。

専門職を磨く教育プログラムとして、女性のライフステージに関するテーマや性・LGBTに関するテーマで、名古屋市及び岐阜市の教育委員会、揖斐郡学校保健会、本学医学部附属病院などで計6回実施した。さらに、専門職として働く卒業生支援として、情報交換の場を設けるmini ホームカミングディを1回企画実施した。

検証結果：目標数に比べ、倍以上の回数を達成しており、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH4-4-1】 令和4～9年度目標 自治体と協働した実習を展開し、令和6年度までに地域貢献活動への参加登録者数を、令和2年度実績（20名）に対し2倍（40名）以上に増加させる。

令和5年度目標 学生の地域貢献活動への参加登録者数30名

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度より、1・2年生合同グループ（各学年4～5名、計8～9名）を形成し、地域の特徴やニーズの把握、自治体の行事への参加と行事の中で学生主催の企画を計画し実施した。令和5年4月に、黒野自治会やまちづくり協議会の事業・活動内容に関する講話を聞き、2年生の指導の下、1年生主体で地域に出向き、地域の特徴を把握した。また、両学年で数回の情報交換会を設け、地域の特徴およびニーズについてグループ内で情報共有を終えた。さらに、各行事に参加・行事の中で地域の自治会、住民へのヒアリングを繰り返し、学生主催の健康維持・増進に向けた企画を計画し実施した。12月には、全グループがポスター及び口頭にて成果発表を行い、1年生81名（うち履修放棄1名）、2年生80名（うち履修放棄2名）が修了した。

地域生活体験実習が開講し2年経過したことにより、1・2年生が揃った状態で実習を行うことができた。実習に不慣れな時期の1年生を2年生が先導しグループ毎で学生主催の健康維持・増進のための企画を実施した。黒野地域での実習の場を拡大したことにより、令和4年度よりもさらに地域の生活環境と健康活動の理解を深める実習となった。通年科目であるため、無理のないペースで学習を進めることができ、開講時期も適切であったと言える。

地域創生にかかわる人材育成として、地域貢献活動（地域住民健康教育支援プログラム）への参加登録学生数は41名である。（1年生：2名、2年生：12名、3年生：14名、4年生13名）

検証結果：評価指標の目標30名に対し、実績41名と、137%の参加人数を達成しており、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

（課題）

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

【TH1-1-1】 令和4～9年度目標 ●「地域の新たな価値の創造と知識集約型社会への変革」に寄与する地域展開ビジョン2030による地域創生を実践するプロジェクトを実施する。クラウドファンディングによるプロジェクトを1件以上実施する。[2020年実績] 1件

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度はクラウドファンディングによるプロジェクトがない状況である。地域展開ビジョン2030 地域創生プロジェクトの産学連携の基本方針を参考に研究基金獲得に向けて検討していく。

令和5年度 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム GAP フェンドプログラム『ステップ1』への申請を行っており、現在審査結果待ち状態である。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。本評価指標は令和4年度の検証結果が「Ⅱ」であり、令和5年度の検証結果も「Ⅱ」である。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH5-3-1】	令和4～9年度目標 ●第4期中に、看護学教育者の養成を目的とした博士課程を設置する。
	令和5年度目標 設置関係資料の作成・準備・提出

＜令和5年度実施状況＞

博士後期課程設置に向け、令和4年度に達成できなかった「学内、東海機構、文科省との検討・協議」について、設置の趣旨・必要理由、養成する人材像、教育・研究内容等の資料を作成し、副学長との検討・協議を経て、学長・局長に説明を行った。その結果、アウトカム、博士課程での研究内容等のさらなる明確化を求められたため、年度末の時点では学内協議を行っているところである。今後は令和6年度早期の文部科学省への書類提出を目標に引き続き作業を進める。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。本評価指標は令和4年度の検証結果が「Ⅱ」であり、令和5年度の検証結果も「Ⅱ」である。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH9-1-1】	令和4～9年度目標 ・科学研究費助成への応募を1人1件維持する。
	・URAの支援を受け採択率18%を達成する。[第3期平均] 17.38%
	・卓越性を担保するための以下の数値目標を達成する。
	(1)教員当たりの科研費採択件数：0.4件 [第3期平均] 0.35件 (2)教員当たりの科研費採択金額：500千円以上 [第3期平均] 360千円

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度（令和4年度申請）の科学研究費は、新規応募件数18件、継続6件で合計24件、応募率は88.5%、採択率は37.5%であった。

URAの支援を得たものは4件で、そのうち採択されたものは1件（採択率25%）であった。

採択件数は9件（新規3件、継続6件）で、教員一人当たりの科研費採択件数は0.31件であった。採択された金額は832万円であった。教員当たりの科研費採択金額は287千円であった。

学術研究助成として2件（707千円）を獲得した。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH11-2-1】	令和4～9年度目標 新規採用助教において若手を積極的に採用し、若手教員比率を25%以上とする。
【TH12-1-1】	令和5年度目標 若手教員を採用する

＜令和5年度実施状況＞

令和5年8月に1名の若手教員が他大学に昇任のため異動した。令和5年度末、2名の若手教員が退職（1名は他大学への昇任、1名は家庭の事情）した。若手教員は令和4年度末、6名であったが、異動等により令和5年度末現在3名となっている。令和5年度末で若手教員比率（40歳未満）は10.3%である。令和5年度中公募により着任した教員は3名（母性看護学准教授、成人看護学教授、基礎看護学助教）であるが、この3名は若手教員に該当しなかった。令和5年度末において3件公募中（地域看護学助教、地域健康支援看護学講座助教、基礎看護学教授）であり、助教の公募2件は若手教員の採用につながるができるよう検討する。

令和6年2月現在若手教員比率（40歳未満）は10.3%である。公募中である2件の人事（地域看護学分野助教、地域健康支援看護学講座助教）について若手の採用につながるができるよう検討する。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。本評価指標は令和4年度の検証結果が「Ⅱ」であり、令和5年度の検証結果も「Ⅱ」であ

る。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【工学部・工学研究科】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		17			17
	II			1		1
	I					0
計		0	17	1	0	18

(課題)

■自己評価が「II」であり、検証結果も「II」である評価指標

【TH9-1-1】 令和4～9年度目標 教員当たりの科研費採択件数：0.8 件、教員当たりの科研費採択金額：120 万円
 [実績] 教員当たりの科研費採択件数：0.48 件、教員当たりの科研費採択金額：116 万円（2017-2019 平均）

<令和5年度実施状況>

令和5年度の新規採択数（25 件）は令和4年度（31 件）に比べて減少した。さらに大型の科学研究費獲得を目指し、令和5年度工学部活性化経費により2件の科研費採択支援を行った。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【応用生物科学部（獣医以外）】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV	2				2
	III		25			25
	II			5		5
	I					0
計		2	25	5	0	32

(優れた取組)

■自己評価が「IV」かつ検証結果も「IV」である評価指標

【TH1-1-2】 令和4～9年度目標 社会実装型プロジェクトを推進する（5 件、参画人数 15 人）。
 令和5年度目標 3 件、9 名

<令和5年度実施状況>

地域展開ビジョン2030のプロジェクトに参加している教員数が令和3年度の38名から5名増加の43名となった。プロジェクト件数はプラスマイナスがありながらも10件の横ばいであった。この数字は、当初目標と掲げた3件9名という数値からも件数は3倍以上、参加人数は5倍以上となった。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH10-1-1】	令和4～9年度目標	共同研究費・受託研究費獲得額 150,000 千円を目指す。
	令和5年度目標	100,000 千円

<令和5年度実施状況>

共同研究費・受託研究費獲得額は令和4年度に比べ減少したものの目標値の2倍近い189,456千円と高い数値となった。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

（課 題）

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

【TH2-2-2】	令和4～9年度目標	若手育成プログラム YLC 採用枠を活用し、第4期中期目標期間中に優秀な若手研究者を2名採用する。
	令和5年度目標	0名（若手研究者の育成を進める）

<令和5年度実施状況>

過去2年連続で採択されなかった影響から、令和5年度のGYLC応募に対して消極的となり当学部から応募者0となった。そのため、当然ながら採択者も0という結果となった。

検証結果：応募者0名は改善が必要と考えられる。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH4-4-2】	令和4～9年度目標	企業、地方自治体、国内外の大学、試験研究機関での研修を促進し、インターンシップ実習またはグローバルインターンシップの履修者数の増加をはかる（インターンシップ実習、グローバルインターンシップ合わせて年度平均80名）。
	令和5年度目標	60名

<令和5年度実施状況>

令和5年度においては正課のグローバルインターンシップ実習2名、インターンシップ実習29名が単位を取得し、正課外のインターンシップは19名が実施した。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。本評価指標は令和4年度の検証結果が「Ⅱ」であり、令和5年度の検証結果も「Ⅱ」である。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH10-1-5】	令和4～9年度目標	部局・大学横断型プロジェクト件数を増加させる。
	令和5年度目標	3件

<令和5年度実施状況>

例えば東海国立大学機構統合糖鎖研究拠点（IGCORE）やOne Medicine トランスレーショナルリサーチセンター（COMIT）など機構・学内の研究拠点事業へ教員の連携、併任など積極的なかわりを持ち、学内でのプロジェクト件数増大は今後ますます期待できるものである。（年度実績：0件）

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

TK11-1	テニユアトラック制度による若手研究者の人事を積極的に実施し、優秀な若
TK12-1	手研究者の雇用を促進する。 応用生物科学部の将来構想（改組）に照らして、若手、女性、外国人の雇用 を積極的に促進する。そのためのインセンティブ制度を整備する。
【TH11-2-1】	令和4～9年度目標 応用生物科学部における若手教員の比率を学部にて教
【TH12-1-1】	員選考を行っている観点から獣医を含め20%以上にする。

令和5年度目標 19%

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度の若手教員の比率は16.8%であり、目標値の達成には至らなかったが、令和5年度中に3件の助教公募を行い、うち1件は女性限定公募とした。さらに辞職した准教授の緊急案件として後任は助教公募を行い、令和6年4月1日付けで若手教員を4名採用する見込みである。

また女性教員の採用については、令和5年度中に1名の女性准教授を採用した。さらに女性限定公募を行っており現在最終選考段階を行っている。また、女性教員の昇任案件を学部として2件行っており、上位職への登用を行った。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。本評価指標は令和4年度の検証結果が「Ⅱ」であり、令和5年度の検証結果も「Ⅱ」である。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH13-1-2】 令和4～9年度目標 農学教育研究拠点のもと、名古屋大学生命農学研究科の研究者との共同研究を推進し、その実績について以下の数値目標を達成する。（1）共著論文数：年間4件 （2）共同での研究費の獲得数：年間1件
令和5年度目標 （1）年間2件 （2）年間1件

＜令和5年度実施状況＞

本学部教員と名古屋大学生命農学研究科教員との共著論文は4編であったが、共同での研究費獲得件数は0件であった。農学教育研究拠点構想が白紙撤回された現状において、両部局執行部間での新たな話し合いがすすめられており、研究連携についても深まることが期待される。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【共同獣医学科・共同獣医学研究科】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ	2				2
	Ⅲ		20			20
	Ⅱ					0
	Ⅰ					0
計		2	20	0	0	22

（優れた取組）

■自己評価が「Ⅳ」かつ検証結果も「Ⅳ」である評価指標

【TH1-1-1】 令和4～9年度目標 第3期中の共同研究数：平均13.3件
第3期中の受託研究数：平均5.3件
第4期終了時には上記の件数の1.2倍以上にするものとして設定した。
令和5年度目標 総数20件以上

＜令和5年度実施状況＞

令和6年3月末までの共同研究および受託研究の獲得数は、それぞれ7件および8件であった。これまでの共同・受託研究の獲得総数は39件であり、当初に設定した目標値（25件）を大幅に上回って達成することができた。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH2-1-2】**令和4～9年度目標** 第3期中の獲得件数：平均0.63件

第3期中の獲得金額：平均130万円

第4期終了時には、上記の件数・金額の1.2倍以上にするものとして設定した。

令和5年度目標 教員一人当たり獲得件数：0.7件 獲得金額：140万円

<令和5年度実施状況>

令和6年度3月までにおける科研費（厚生労働省による科研費を含む）の獲得状況は、継続分17件、新規獲得分13件であり、総計30件となった。また、獲得金額は総計7,310万円となった。教員一人当たり換算すると、獲得件数0.91件、獲得金額222.0万円となり、いずれも令和5年度の目標値を大きく上回った。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）**■動物病院の収支状況やスタッフ人員増による効果について・経営状況について**

<令和5年度実施状況>

令和3年度末までに教員2名が退職し、これに伴う整形外科診療科の閉鎖により、動物病院の減収が想定されていた。しかしながら、常勤獣医師の努力により、令和3年度の5.7億円から令和4年度の5.2億円と最小限に抑えることができた。令和5年度は、①臨床系教員2名の人員補填、②整形外科診療科の再開、③最新の放射線治療機の導入による治療件数の増加、④常勤獣医師の増員と愛玩動物看護師の増員により、上回る収入が期待できる。また、高い臨床技術を持った常勤獣医師が自身のキャリアをステップアップできる制度を計画しており、有能な常勤獣医師が継続して働ける職場環境を整えていく予定である。

令和5年度は、臨床系教員2名の人員を補填し、4月から整形外科診療科が再開され、9月から最新の放射線治療機が稼働されたことにより、令和3年度の5.7億円に近づく5.5億円程度の収入が見込まれる。これまでの看護師募集動画に加え、新たに常勤獣医師募集動画を作成し、獣医師と看護師の募集を積極的に行って増員を目指している。さらに常勤獣医師と看護師の経験年数や資格等を考慮して給与体系を見直し、職場環境の改善に努めている。

検証結果：困難な状況下で最小限の減収に抑え、かつ今後の成長を見込める対策を打っていることは評価できる。

■その他特筆した取組

<令和5年度実施状況>

学科内に研究費獲得ワーキンググループを令和3年度より結成し、大型外部資金の獲得に向けて研究内容、研究体制等を検討してきた。学科内で横断的な研究協力体制を呼びかけるとともに、基盤研究CおよびBの採択者で研究期間終了1年前に該当する場合には、上位の研究種目に積極的に挑戦するよう学科内で呼びかけた。令和5年度は学科内で基盤研究Aを3件（継続1件、新規2件）、基盤研究Bを5件（継続2件、新規3件）、基盤研究Cを11件（継続7件、新規4件）、萌芽研究を2件（継続1件、新規1件）、若手研究を4件（継続2件、新規2件）獲得することができた。教員一人当たりの獲得件数は0.9件に達した。

野生動物の管理に関わる人材育成のため、農水省・林野庁・環境省が立ち上げた「野生動物管理教育プログラム検討会」において「野生動物管理教育モデル・コア・カリキュラム」が作成された事に伴い、本学、東京農工大学および酪農学園大学による「野生動物管理教育研究に係る大学間の単位互換協定」を締結した（令和6年2月19日運営会議承認）。これにより、令和6年度より野生動物管理学のコア科目を連携開講し、この分野の人材育成を一層推進することが期待される。野生動物管理学のコア科目については名古屋大学の学生も履修できるような体制を今後検討予定である。

検証結果：科研費獲得に向けた準備とその成果は特筆すべき評価に値する。野生動物関連人材育成の準備も整いつつあり、今後の展開が期待される。

【自然科学技術研究科】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		13			13
	II					0
	I					0
計		0	13	0	0	13

【連合農学研究科】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV		3			3
	III		20			20
	II		2	6		8
	I			1		1
計		0	25	7	0	32

（優れた取組）

■自己評価は「III」であるが、検証結果は「IV」である評価指標

【TH6-1-5】 令和4～9年度目標 QTA、GSI に対応できる人材を各1名以上育成する。
令和5年度目標 QTA 1名

＜令和5年度実施状況＞

QTAとして3名が後期に参加した。令和6年度からは2年生以上の日本人学生のTAをQTAとして採用する計画としている。

検証結果：目標がQTA1名で実績が3名であり、予定以上の成果である。アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH8-2-1】 令和4～9年度目標 海外派遣を伴う研究インターンシップ参加者数を年間1名弱から年間2名以上に向上させる。新規の海外協定校と共同実施遠隔講義の開講数を2回以上とする。IC-GU12主催の国際シンポジウムなどへの学生の参加者数をこれまでの年間15名程度から年間30名以上に増加させる。
令和5年度目標 インターンシップ1名、共同遠隔講義2件、シンポジウム15名

＜令和5年度実施状況＞

研究インターンシップについて、1名がスブラスマレット大学、1名がアンダラス大学での研究インターンシップに参加した。共同実施遠隔講義について、本学が実施するセミナーシリーズ（受講者69名）に加え機構に関する国際学会ICCCの一部を講義として開放した。共同実施遠隔講義と国際シンポジウムについては令和5年11月に実施し、対面43名、Web参加（海外協定校）も合わせると69名が参加した。また、共同開催国際会議ICCCの一部を共同実施遠隔講義として令和5年9月に公開した。

検証結果：目標に対して、実績（インターンシップ1名→2名、シンポジウム参加者15名→43

名)であり、アクションプラン(評価指標)を上回って達成していると判断する。

【TH12-2-1】 令和4～9年度目標 女性を対象とした英文校閲費用助成事業に積極的に申請するように促す。意識改革のための研修に2名以上が参加する。

＜令和5年度実施状況＞

研究科代議員および執行部全員が令和5年度男女共同参画社会づくりに向けての全国会議(記念講演)を視聴した。

検証結果:目標が2名以上で実績が12名であり、予定以上の成果である。アクションプラン(評価指標)を上回って達成していると判断する。

(課題)

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅱ」である評価指標

【TH3-1-2】 令和4～9年度目標 インダストリー部会(関連業種企業による外部評価組織)や学生・修了生から評価を受けることで、教育改善のためのPDCAサイクルの強化を実施するとともに、改善点を数値化する。

令和5年度目標 2点(2カ所以上の改善点)

＜令和5年度実施状況＞

令和4年度の修了者アンケートを基に教育改善室会議を実施した。総合農学ゼミナールにおける教員学生間のコミュニケーション機会を増やしたこと、国際共同セミナーシリーズの講師を招聘し、対面でも聴講可能としたことが改善点である。また、総合農学ゼミナール等のアンケートを受けて教育改善室会議を実施した。インダストリー部会については、部会員の調整がつかず、令和6年度に延期した。令和6年度には新たに担当教員(光永特任教授)を雇用予定である。

検証結果:インダストリー部会からの外部評価なしでは目標を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH6-1-1】 令和4～9年度目標 各種ポリシーとカリキュラムの改正を実施する。また、
【TH6-1-2】 必要に応じて博士(学術)の選択を可能にする。

令和5年度目標 ポリシー・カリキュラムの改正の審議・制定

＜令和5年度実施状況＞

各種ポリシーと合わせて、博士(学術)およびJD(コチュテル)に関するカリキュラムについて、代議員会で懇談の上執行部で審議を行った。リトアニア、ヴィータウタス・マグナス大学とは協議中である。博士(学術)については文科省に問い合わせを行った(現在回答待ちである)。制定は令和6年度以降になる見込みである。

検証結果:ポリシー・カリキュラムの改正審議はされたが、制定が令和6年度以降であれば目標を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果が「Ⅱ」または「Ⅰ」である評価指標

【TH2-3-4】 令和4～9年度目標 共用システム NUES に登録者数を年間20名以上とする。

＜令和5年度実施状況＞

TESS(旧 NUES)について学生に周知を行ったが、現時点での分かっている登録数は3名、利用希望者は7名である。令和6年度はガイダンスで周知予定である。

検証結果:実施状況より、アクションプラン(評価指標)を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH4-4-2】 令和4～9年度目標 年間の単位認定インターンシップ参加者数を現在の2

【TH6-3-2】 名程度から4名以上とする。

【TH11-1-5】

＜令和5年度実施状況＞

1名がスブラスマレット大学での研究インターンシップに参加した（1名の学生は単位認定のない研究インターンシップの参加）。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH6-1-3】 令和4～9年度目標 就職支援プログラムは、現状の年間5名程度から年間

【TH11-1-1】 10名以上の学生参加、同じく3社程度から6社以上の企業参加とする。

【TH11-1-3】 なお、現在支援プログラムは休止状態のことが多い。

令和5年度目標 プログラム参加者7名、参加企業5社

＜令和5年度実施状況＞

就職支援プログラムについては、担当教員が令和5年9月末に退職したため企業側との調整がつかず実施することができなかったが、就職支援プログラム担当教員の新規雇用者を決定した（令和6年4月より赴任予定）。評価指標にあげた就職支援プログラムは、インダストリー部会の企業側のメリットが少ないため、プログラムの見直しをかけている。本来考えていたものとは別の支援プログラムを令和6年度以降に実施予定である。

検証結果：事情は理解できるが、評価指標に対し、実績が0となっている。部局アクションプラン（評価指標）を達成していないと判断する。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH6-2-3】 令和4～9年度目標 主要な講義科目の英語実施率を現状60%から75%以上に上昇させる。アカデミックセントラルで行われる英語の遠隔講義の受講者10名以上とする。

令和5年度目標 実施率65%、アカデミックセントラル受講者2名

＜令和5年度実施状況＞

研究室で実施される講義以外はすべて英語で実施されている。研究室内では、約79%が英語、あるいは英語および日本語の混合でゼミが実施している。

対象となるものは現時点でStudium Generaleであるが、周知不足のため受講者は確認できていない。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH8-2-2】 令和4～9年度目標 インダストリー部会参加企業の海外拠点を海外インターンシップ受け入れ先として活用する。

令和5年度目標 企業との協議

＜令和5年度実施状況＞

海外派遣を伴う研究インターンシップについては参加者が1名となっており、スブラスマレット大学の共同実験室を利用している。インダストリー部会参加企業の海外拠点については、企業側が企業秘密の漏洩を懸念しているため、現状困難である。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH12-2-3】 令和4～9年度目標 女性の代議員数を現在の1名から増加させる。

令和5年度目標 2名

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度は代議員任期の関係で変更がなく、1名であった。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH13-1-3】	令和4～9年度目標	アカデミックセントラルで行われる英語の遠隔講義の受講者を10名以上とする。QTA、GSI 育成プログラムに各1名以上参加させる。
	令和5年度目標	遠隔講義10名、QTA、GSI 育成各1名、アジアサテライト教員1名、名古屋大学教員を副指導にする制度の実践

＜令和5年度実施状況＞

対象となるものは現時点で Studium Generale であるが、周知不足のため受講者は確認できていない。

QTA 制度については3名の学生が QTA 養成講座の受講を終えて、登録を行っており、後期に研究科長裁量経費により試行した。その結果を基に制度設計を行う。

アジアサテライトキャンパス学院については要望案件がない。

名古屋大学との副指導教員協定については、本研究科のシステムと整合性がとれないという意見が本研究科内部で強く、副指導ではなく、連携支援教員として名古屋大学教員には参画してもらう仕組みを構築することとなった。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

＜令和5年度実施状況＞

インド・ラジャスタン大学 Life Science との部局間協定を締結した。また、バングラデシュ・バンガボンド シェイク ムジブール ラーマン農業大学との部局間協定を締結した（いずれもグローバル推進機構に申請中である）。

リール大学およびヴィータウタス・マグヌス大学と Cotutelle の協議を行った。（令和6年3月末にリール大学に訪問）。

フィリピン・マリアノマルコス州立大学、タイ・キングモンクット工科大学ラカバン校、ベトナム・チュイロイ大学、ヴィータウタス・マグヌス大学からの訪問団を受け入れた。

検証結果：国際展開を積極的に推進しており、その企画力は大いに評価できる。グローバル推進機構との連携も強固である。今後の成果（ジョイントディグリー等）を期待したい。

【連合創薬医療情報研究科】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		9			9
	II			1		1
	I					0
計		0	9	1	0	10

(課 題)

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

【TH8-1-4】	令和4～9年度目標	学外実習の予算を、できるだけ早期に1.25倍から1.5倍に拡大し、実習を受けやすい環境を整える。
	令和5年度目標	前年度検討した規模での予算で実行する。

<令和5年度実施状況>

学外実習の予算については、令和5年度も電気代高騰等の問題があるため、支援拡充することができなかったが、令和5年度、これまで本研究科が負担していた岐阜健康長寿・創薬推進機構スペースの工学部教員使用分の光熱水費を、協議の結果工学部が負担することとなったため、令和6年度以降、この負担軽減分の一部を学外実習予算に組み込みことが可能となった。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。本評価指標は令和4年度の検証結果が「Ⅱ」であり、令和5年度の検証結果も「Ⅱ」である。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【社会システム経営学環】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ	2	1			3
	Ⅲ		30	1		31
	Ⅱ			2		2
	Ⅰ					0
計		2	31	3	0	36

(優れた取組)

■自己評価が「Ⅳ」かつ検証結果も「Ⅳ」である評価指標

【TH1-2-2】	令和4～9年度目標	人材養成プログラムの受講者数を年間100名とする。
	令和5年度目標	60名

<令和5年度実施状況>

「スゴ腕リーダー育成講座」の受講者数は、全12回で延べ293名の参加があった。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH1-2-3】	令和4～9年度目標	リカレント教育受講者数を年間200名とする。
	令和5年度目標	120名

<令和5年度実施状況>

「スゴ腕リーダー育成講座」を全12回実施し（岐阜6回、高山3回、中津川3回）、延べ293名の参加があった。また、各地域ラボにて開催した各種セミナーに延べ623名（岐阜：165名、高山：211名、中津川：247名）の参加があった。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅳ」である評価指標

【TH8-1-1】	令和4～9年度目標	海外協定大学との間でリアルとバーチャルを組み合わせ、ICTを活用した双方向の教育研究交流を推進・強化する。
	令和5年度目標	ICTによる教育研究交流について企画・立案

<令和5年度実施状況>

グローバル推進機構と連携し、日本・ベトナム間の観光事業推進プロジェクトに参画するために、ベトナムへ渡航し、フエ大学観光学科・部局長・副部局長他との後期からの ICT を活用したオンライン交流の開始及び令和 6 年 3 月の実渡航のスケジュールの具体的な打ち合わせを行った。大学間学術交流協定更新書の受領も同時に実施した（令和 5 年 9 月 19 日）。

さらに、日本・ベトナム間の観光事業推進プロジェクトの一環として、社会システム経営学環の学生とフエ大学の学生が、ICT を活用したオンライン交流を積み重ねたうえで、令和 6 年 3 月には、社会システム経営学環の学生（7 名）がベトナムに渡航・滞在し、フエ大学の学生とともに観光事業の課題解決に取り組む学生交流プロジェクトを実施した（令和 6 年 3 月 5 日～15 日）。

検証結果：目標を達成しているうえに、ICT による教育研究交流を開始している。アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

（課 題）

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

【TH3-2-3】	令和 4～9 年度目標	授業評価アンケート、卒業時アンケート、企業アンケート、教員の活動評価、そして外部評価を実施する。
	令和 5 年度目標	授業評価アンケート、教員の活動評価、外部評価の実施

＜令和 5 年度実施状況＞

前学期の授業評価アンケートを実施し、集計結果を令和 5 年 9 月開催の教務・入試専門委員会及び 10 月開催の教授会にて報告・共有した。後学期の授業評価アンケートを実施し、集計結果を令和 6 年 3 月開催の教務・入試専門委員会及び教授会にて報告・共有した。

地域協議会による外部評価を実施した。

企業アンケートとして、デザイン実習における「外部パートナーによる実習評価」を実施し、評価・助言を自由記述の形式で得た。

教員の活動評価として、「貢献度実績・自己評価表」による大学教員個人評価「年度評価」を実施している。

卒業時アンケートの企画立案については、引き続き検討する。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH9-1-1】	令和 4～9 年度目標	卓越性を担保するための研究指標について以下の数値目標を達成する。 (1) 教員当たりの科研費採択件数：0.5 件 (2) 教員当たりの科研費採択金額：200 万円以上 (3) 国際共著論文割合：20%
	令和 5 年度目標	(1) 0.2 件 (2) 50 万円 (3) 10%

＜令和 5 年度実施状況＞

(1) 教員当たりの科研費採択件数：1.36 件 件数：19 件 教員数：14 名

(2) 教員当たりの科研費採択金額：49 万円 合計：6,758,000 円 教員数：14 名

(3) 国際共著論文割合：0%

大型研究費「環境再生保全機構「環境研究総合推進費」」獲得を目指し、本学地域環境変動適応研究センター、岐阜県水産研究所及び岐阜県森林研究所の共同研究チームを結成し、「生態系の恵みに関わる生業の持続可能性とウェルビーイングに適応シナリオが与える影響」に関して協議を進めた（課題『長良川流域における森・里・川の気候変動適応が中山間地域の生業の持続性とウェルビーイングに与える影響の研究』が令和 5 年度に採択）。

COI-next 提案公募型（事業期間 10 年、予算 3.2 億円/年）への申請を目指し、本学工学部小林信介教授・山形新之介特任助教（URA）とともに 高山地域の「観光」「自然」「エネルギー」「人」をテーマとしたプロジェクト WG のメンバーとして協議を開始した。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【附属病院】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ	1	2			3
	Ⅲ		5			5
	Ⅱ			1		1
	Ⅰ					0
計		1	7	1	0	9

（優れた取組）

■自己評価が「Ⅳ」かつ検証結果も「Ⅳ」である評価指標

【TH14-2-2】 令和4～9年度目標 高難度治療（保険点数 30,000 点以上）実施数を年間 3,000 件以上にする。
 [実績値] 2020 年度：2,702 件 2019 年度：2,835 件 2018 年度：2,740 件
 令和5年度目標 2,760 件

＜令和5年度実施状況＞

年間目標件数である 2,760 件を超える治療を実施することが出来た。

令和4年4月に開設した手術棟の本格稼働、手術枠の拡大、スタッフ増員など手術実施体制の強化等に努めたことにより、手術件数が大幅に増加した。（年度実績：3,563 件）

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅳ」である評価指標

※以下：前述の医学系研究科・医学部（医学科）【TH14-1-2】【TH14-3-2】参照

【TH14-1-2】 令和4～9年度目標 国内外他施設との共同研究数を年間で国際共著 60 報、国内共著 250 報にする。
 令和5年度目標 国際共著 48 報 国内共著 226 報

＜令和5年度実施状況＞

国内外の研究機関や医療機関との共同研究を推進した成果として、国際共著論文数 116 件、国内共著論文数 447 件となった。

検証結果：実績が国際共著、国内共著ともに目標値を大幅に上回っている。アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH14-3-2】 令和4～9年度目標 カダバートレーニング受講者数を年間 20 名以上にする。
 令和5年度目標 受講者数：20 名以上（実施2回。1回の受講者を10名以上）

＜令和5年度実施状況＞

寄附講座「臨床解剖開発学講座」のサポートの下、カダバー・サージカル・トレーニングセンター運営委員会が主体となりカダバー・サージカル・トレーニングを実施した。13 診療科から 100 名の参加があった。

検証結果：カダバートレーニング受講者数について、実績数が目標数を大幅に上回っている。アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

(課 題)

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

【TH14-1-1】	令和4～9年度目標	第4期中期目標期間における創薬・医療機器に関する発案シーズ数の累計を10件以上にする。 [実績値] 中部先端医療開発円環コンソーシアム橋渡し研究戦略的推進プログラム（橋渡し事業）採択件数 2018年度：1件 2019年度：0件 2020年度：1件 令和5年度目標 シーズA：1件 preF：1件
------------	-----------	--

<令和5年度実施状況>

医療データ統合の利活用を進める環境整備については、C-REX1において名古屋大学医学部附属病院の担当事業となった。臨床研究シーズについて、各診療科の状況確認に向け、対象診療科として眼科、産婦人科を選定し打合せを行い、引き続きシーズを探索していくこととした。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【地域協学センター】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ	11				11
	Ⅲ	1	3			4
	Ⅱ					0
	Ⅰ					0
計		12	3	0	0	15

(優れた取組)

■自己評価が「Ⅳ」かつ検証結果も「Ⅳ」である評価指標

【TH1-1-1】	令和4～9年度目標	自治体等との共同研究・学術コンサルティング等を、
【TH10-1-1】	毎年度2件以上実施。	
	令和5年度目標	2件実施

<令和5年度実施状況>

地域の振興・発展に向けて、自治体や地元産業界、金融機関の受託研究・学術コンサルティング等を、目標件数（2件）を大幅に上回って12件実施した。総額は、23,181,401円、専任教員一人当たり3,863,566円に及ぶ。こうした「地域志向学研究」の成果を活用して自治体や地元産業界を先導し、東海及び近隣地域の課題解決に大きく貢献することができた。なお「令和5年度成果を中心とする実績状況に基づく配分」・「受託・共同研究受入額」の「総合文系」の地域協学センターの偏差値は、94.850である（本学の「総合文系」の全国偏差値は51.971で、全国順位は第7位、類型①の中で全国第2位）。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH1-2-1】	令和4～9年度目標	「次世代地域リーダー育成プログラム」のコースを、
【TH1-2-2】		第4期中に1つ以上増設する。
【TH3-2-1】		「次世代地域リーダー育成プログラム」の修了生を、毎年度15名以上輩出
【TH4-1-2】		する。
【TH4-1-3】		
【TH4-2-3】		

【TH4-4-1】

<令和5年度実施状況>

「次世代地域リーダー育成プログラム」の充実を図るため、地域の国際化に対応できる人材の育成を目指す「グローバルリーダーコース」を令和4年度増設したが、令和5年度は、社会システム経営学環の専門講義科目を「グローバルリーダーコース」に位置づけ、専門教育と連動させ、ベトナムのフエ大学とも連携し、プログラムの発展的な運用を図った。このことを通して、地域、日本さらに人類社会の発展に貢献できるグローバル人材の育成に寄与することができた。

「地域共創」を担う人材を育成し、地域の振興・発展に貢献するため、「次世代地域リーダー育成プログラム」を実施した。プログラム全体としては、目標人数（15名）を大幅に上回って、27名の学生がプログラムを修了することができた。こうした取組を通して、東海及び近隣地域の活性化を牽引できる地域イノベーション創出人材を、自治体や地元産業界と協働して育成・輩出し、地域創生に貢献することができた。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH1-2-3】**令和4～9年度目標****【TH3-1-2】**

「ぎふ地域学校協働活動推進員等育成研修」等のリカレント教育・生涯学習事業受講者数を毎年度50名以上とする。

岐阜県及び岐阜県教育委員会との連携強化を図り、「宇宙工学講座」等の高大連携事業受講者数を毎年度50名以上とする。

<令和5年度実施状況>

様々な社会活動に参画し、地域活性化に貢献できる「活動人口」の増を目指して、地域と学校を繋ぐコーディネーター人材の育成プログラム（地域学校協働活動推進員等育成研修、地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修、教職員向け研修会、地域学校協働活動フォーラム）を岐阜県と連携して実施し、延べ592名の受講を得た。また、瑞浪市と連携して、受託研究の枠組みで、市職員の研修を実施した（「地方自治体における政策研究」5名参加）。さらに、生涯活躍できる人材育成を目指す教育プログラムを十六銀行との連携のもと実施し（岐阜大学・十六銀行産学連携プロジェクト・くるるセミナー）、シニア層延べ1,020名の参加を得た。加えて、岐阜県や各務原市、岐阜県教育委員会等と連携して、高大連携事業（宇宙工学講座、スーパーハイスクールセッションを実施し、宇宙工学人材及び地域志向人材の育成を進め、132名の高校生の参加を得た。目標受講者数（50名/50名）を大幅に上回り、リカレント教育・生涯学習事業延べ1,617名、高大連携事業132名の参加を得た。こうした取組を通して、東海及び近隣地域の活性化を牽引できる地域イノベーション創出人材を、ステークホルダーと協働して育成・輩出し、地域創生に貢献することができた。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH3-1-1】**令和4～9年度目標**

学外の関係者を招へいした成果発表会を、毎年度1回以上開催する。

「全国学生交流会」を、毎年度1回主催する。

<令和5年度実施状況>

ステークホルダーの意見を取り込んだ教育を行う仕組みを構築し、社会が求める人材を育成するため、学外の関係者を招へいした学修成果発表会として、目標回数（毎年度1回以上）を上回って、以下4回実施した。このことにより、学修成果・教育成果の可視化を実現することができた。

「次世代地域リーダー育成プログラム上級段階科目中間発表会」（学外参加者9名）

「前期インターンシップ科目成果発表会」（学外参加者3名）

「次世代地域リーダー育成プログラム上級段階科目成果発表会」（学外参加者14名）

「後期インターンシップ科目成果発表会」（学外参加者4名）

ステークホルダーの意見を取り込んだ教育を行う仕組みを構築し、社会が求める人材を育成するため、地域志向活動を進める全国の大学生たちが、お互いの成果を発表し、切磋琢磨して学びを深

める「全国学生交流会」を主催、実施した（参加大学6）。このことにより、学修成果・教育成果の可視化を実現することができた。

検証結果：実施状況から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH3-1-2】 令和4～9年度目標 第4期中に、新たにコーディネーターを委嘱する自治体等団体の数を2以上とする。「ぎふフューチャーセンター」を毎年度2回以上実施する。

＜令和5年度実施状況＞

自治体との連携強化を図り、「地域共創」を推進するため、目標を上回って（6年間で新たにコーディネーターを委嘱する団体2）、新たに6自治体の地域コーディネーターを受け入れることができた。また、自治体との対話・共創の場である「ぎふフューチャーセンター」を5回開催し（目標2回）、自治体職員や地域住民の参加を得た。これらのことを通して、ステークホルダーの意見を取り込んだ教育を行う仕組みを強化することができた。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH3-2-2】 令和4～9年度目標 「次世代地域リーダー育成プログラム」に名古屋大学の講義科目を毎年度2講義以上位置づける。
【TH4-1-2】
【TH4-2-3】 うち環境リーダーコースに名古屋大学の講義科目を毎年度1つ以上位置づける。
【TH13-1-3】

＜令和5年度実施状況＞

学生教育の効果をより高めるため、以下の連携開設科目を、「環境リーダーコース」を含む「次世代地域リーダー育成プログラム」全コースの講義科目に位置付け、本学・名古屋大学の双方の学生が講義を受講できるようにした（目標数2講義（うち環境リーダーコース1講義）より多い講義科目数を位置づけ）。

本学開講科目 ：6講義	岐阜の自然と人：森、川、湿地の利用とその保全：名大生5名受講 アントレプレナーシップ入門：名大生4名受講 現代社会とボランティア・地域活動（前期）：名大生7名受講 野外活動実習：名大生4名受講 持続可能な地域社会と環境リテラシー：名大生5名受講 現代社会とボランティア・地域活動（後期）：名大生8名受講
名古屋大学開講科目 ：5講義	基礎セミナー 時事問題で学ぶファシリテーション：岐大生3名受講 超学部セミナー PBL マーケティング：岐大生3名受講 超学部セミナー 現代経営学入門：岐大生3名受講 超学部セミナー めざせソーシャルビジネス起業：岐大生5名受講 環境学入門：岐大生2名受講

また、「次世代地域リーダー育成プログラム」の充実を図るため、名古屋大学大学院環境学研究科の教員を地域協学センターの兼務教員（2名）にするとともに、地域協学センター教員2名を環境学研究科兼務教員とした。このことを通して、両大学が共同して行う教育の仕組みを構築し、学修者本位の教育を実現することで、産業界・地域のニーズに適合した地域イノベーション創出人材の育成を進めることができた。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH4-3-1】 令和4～9年度目標 ●遠隔手法を活用した本学・名古屋大学の講義科目の相互乗り入れ・単位互換等を毎年度実施する。

＜令和5年度実施状況＞

学生教育の効果をより高めるため、連携開設科目の 11 講義科目を、オンラインも活用して両大生に向けて開講し、本学・名古屋大学双方の学生が講義を受講できるようにした。このことにより、大学における DX が推進され、対面・遠隔の授業方法のベストミックスを踏まえた授業等の実施が可能となり、幅広い教養を身に付けた人材を育成することが可能となった。

また、SDGs をテーマとした一般市民向けの公開講座を、オンラインを活用して実施し、大学における DX をさらに推進することができた（参加者 65 名）。

検証結果：実施状況から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH4-4-2】 令和4～9年度目標 インターンシップ型講義科目の受講者数の増加（令和2年度実績比）。

＜令和5年度実施状況＞

産業界、自治体等との連携・協働のもと、多様で実践的な学びの機会を提供し、課題解決能力を有した「地域志向人材」を輩出するため、インターンシップ型講義科目を「地域実践科目群」として次世代地域リーダー育成プログラムに位置付け、実施した。

地域実践科目群の受講者数：令和5年度 440 名（令和2年度（受講者数：337 名）比率 130.6%）

このことを通して、東海及び近隣地域の活性化を牽引できる地域イノベーション創出人材を、自治体や地元産業界と協働して育成・輩出し、地域創生に貢献することができた。

検証結果：実施状況から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH7-2-1】 令和4～9年度目標 ●社会教育士養成課程の実習・演習・フィールドワーク系講義科目受講者数を毎年度 25 名以上とする。

＜令和5年度実施状況＞

「地域とともにある学校づくり」・「社会に開かれた教育課程」を推進することができる力量を備えた人材の育成に寄与するため、社会教育士養成課程を推進し、目標人数（25 名）を大幅に上回って、実習・演習・フィールドワーク系講義科目において 325 名の受講を得た。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH7-2-1】 令和4～9年度目標 ●「ぎふ地域学校協働活動推進員等育成研修」等の「ぎふ地域学校協働活動センター」事業の受講者数を毎年度 30 名以上とする。

＜令和5年度実施状況＞

地域と学校を繋ぐコーディネーター人材の育成プログラム（地域学校協働活動推進員等育成研修、地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修、教職員向け研修会、地域学校協働活動フォーラム）を岐阜県と連携して実施し、延べ 592 名の受講を得た。さらに、次世代地域リーダー育成プログラムの「教育リーダーコース」の上級段階講義「教育リーダー実践Ⅰ・Ⅱ」を延べ 64 名が受講した。これらの取組を通して、教育内容を高度化し、必要とされる資質・能力を習得して当該分野で中核となって活躍できる人材養成に繋げることができた。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH13-3-1】 令和4～9年度目標 ●「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」の共同事業（共通プログラム）を毎年度 3 件以上実施する。
●企業内キャンパス・コワーキング機能を有したスペースや資源等の活用事業を毎年度 2 件以上実施する。

＜令和5年度実施状況＞

大学のサテライト機能を強化するため、部局間協定を締結している岐阜市教育文化振興事業団の人材や管理施設を活用して、正規講義やリカレント教育・生涯学習事業（岐阜大学・十六銀行産学連携プロジェクト くるるセミナーやぎふ地域学校協働活動センター事業等）を実施することがで

きた（25 件）。このことを通して、地域のステークホルダーとの人的・物的資源の共有・融合による大学機能の強化を図ることができた。

また、部局間協定を締結している地元企業の新社屋にコワーキングスペースを設置して、共有・活用（4 件）を図るとともに、人材を活用した事業を実施（4 件）することができた。単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による大学機能のさらなる強化を図ることができた。

検証結果：実施状況から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【流域圏科学研究センター】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		28			28
	II		2	2		4
	I					0
計		0	30	2	0	32

（課 題）

■ 自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅱ」である評価指標

【TH10-1-1】 **令和4～9年度目標** 民間資金年間受入額を 20,000 千円とする。
 （〔実績〕2018-2020 年の平均受入額 18,318 千円を上回る目標とした。）
令和5年度目標 18,000 千円

＜令和5年度実施状況＞

行政・企業との共同研究（7 件）、寄付（8 件）、受託研究（受託事業 1 件を含めて 8 件）を受け入れ、産官学の共同研究を推進した。

検証結果：実績が目標受入額の約半分であり、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

【TH13-3-3】 **令和4～9年度目標** 企業、大学、自治体との受託・共同研究の受入数を維持増加させる。
 （〔実績〕2018-2020 年度の受託研究：平均受入数 6.7 件、受入金額 22,031 千円、共同研究：8 件 7,678 千円を上回るものとする。）
令和5年度目標 受託研究：受入数 6 件、受入金額 22,000 千円、共同研究：8 件 7,000 千円

＜令和5年度実施状況＞

企業、大学、行政との共同研究（7 件）、受託研究（受託事業 1 件を含めて 9 件）を受け入れ、産官学の共同研究を推進した。

検証結果：受け入れ件数、金額ともに目標を下回っており、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。

■ 自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

【TH5-1-2】 **令和4～9年度目標** 流域水環境リーダー育成プログラムを発展させた教育
 【TH5-2-3】 プログラムを実施する。
 【TH5-2-4】
 【TH6-1-2】
 【TH6-2-3】
 【TH6-2-4】

<令和5年度実施状況>

自然科学技術研究科において、流域圏科学とその基礎の科目を多数担当するとともに流域圏科学分野の研究指導を行った。

「岐阜大学流域水環境リーダー育成事業規定」に定める第3期の終了に伴い、新規育成対象者の受け入れを停止したが、本学への留学希望者への情報提供や教員紹介は修了生ネットワークを介して行った。また、プログラムの授業科目の中からの8科目について、AGPや国費優先配置の履修希望学生に提供した。

令和5年4月に博士課程に進学した1名を含む4名の博士課程のプログラム履修留学生に対し現行カリキュラムに対応した教育を行った。また、プログラム外の学生34名（延べ人数：履修学生人数×履修科目数）（修士課程日本人学生9名と留学生20名、博士課程留学生5名）に対し、授業科目を提供した。

修了生ネットワークの構築と強化を図り、特に帰国して大学教員として勤めている博士修了生の活躍により、優秀な学生の獲得や学生の海外での実習実施、ならびに国際共同研究の推進をより一層実現するための検討を継続した。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。本評価指標は令和4年度の検証結果が「Ⅱ」であり、令和5年度の検証結果も「Ⅱ」である。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH5-3-2】 令和4～9年度目標 ●流域水環境リーダー育成プログラムで構築した修了生ネットワーク、国内外の連携協力関係を強化し、発展させたプログラムを実施する。

<令和5年度実施状況>

プログラム修了生ネットワークの強化のために、連合農学研究科との合同研究発表会の際に修了生の参加と履修学生による発表への助言を促した。

また、修了生を講師としたオンライン講義/セミナーの実施可能性や具体的内容について、修了生と一緒に検討するとともに連携協力の強化を図った。修了生による現場指導、研究指導への協力により、水処理や土壌汚染を研究している博士学生4名からCite Score 5%以内の国際誌に4編の国際共著論文を発表した。また、プログラム修了生によるセミナーと研究紹介を2回実施した。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

<令和5年度実施状況>

流域圏科学研究センター、高等研究院地域環境変動適応研究センター、同脱炭素・環境エネルギー研究連携支援センターの3センターを基盤とした新研究センター（環境社会共生体研究センター）の設置に向けた準備を進め、令和6年度概算要求（組織整備）に採択された。

検証結果：環境社会共生体研究センターが概算要求に採択されたことは、特筆すべき取組である。

【保健管理センター】

		自己評価				計
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
検証結果	Ⅳ					0
	Ⅲ		10			10
	Ⅱ		3	2		5
	Ⅰ					0
計		0	13	2	0	15

(課 題)

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅱ」である評価指標

【TH4-4-1】	令和4～9年度目標	●学生の健康増進を進めるために、第4期中に機構長
【TH5-3-1】		／学長から“ヘルシーキャンパス宣言”をし、内外に機構／本学の健康経営
【TH6-3-1】		哲学を示す。
[補足説明] 世界トップクラスの大学は、国際プレゼンス性を高めるためヘルシーキャンパス宣言をしている。機構／大学全体として心身の健康管理を行っていることを内外に示すために、ヘルシーキャンパス宣言をする。		
令和5年度目標 ヘルシーキャンパス宣言ワーキング設立		
ヘルシーキャンパス宣言草案		

<令和5年度実施状況>

ヘルシーキャンパス実現のために保健管理センターでウェルネスルーム開設の準備を開始した。また、アカデミックセントラルの人生構想力教育共創部門学生相談ウェルネス教育部会を開催し、ヘルシーキャンパス宣言、または、ウェルネス宣言の重要性と今後の実現予定についてアカデミックセントラルの人生構想力教育共創部門で議論を開始した。コモンネクサスの開所や本学保健管理センター50周年記念などの節目が良いのではという方向性が出てきた。ウェルネス宣言は、ウェルネス教育を充実させるためにも、アカデミックセントラルで継続的に取り組む。

検証結果：実施状況より、ワーキング設立、宣言草案作成に至っていない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH4-4-1】	令和4～9年度目標	●定期健康診断受診者全員に「こころの健康調査」(メンタルスクリーニング、CCAPS テスト)を独自に開発した Web 回答システム
【TH5-3-1】		(CCAPS-iQAS)を用いて実施し、全員にフィードバックする。ハイリスクの
【TH6-3-1】		学生は個別面談をし、メンタル不調の早期発見・早期予防に努め、自殺などの危機事象を回避する。加えて、CCAPS-iQAS を名古屋大学をはじめとする10以上の高等教育機関に導入し、学生のメンタルヘルスに関する大規模データベースの構築を主導する。
令和5年度目標 実施率全学生の64.4%		

<令和5年度実施状況>

「こころの健康調査(CCAPS)」を定期健康診断受診者全員に実施した。未回答の学生に対しては、回答依頼のメールを複数回送信して、なるべく多くの学生に対し実施できるようにする。

検証結果：目標値を10ポイント以上下回っており、かつ令和4年度と比べて低下傾向にある。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH7-1-2】	令和4～9年度目標	●発達障害、精神障害を持ちながらも、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程における学生支援についてのシンポジウムを1回/年開催する。
-----------	-----------	---

<令和5年度実施状況>

本学としてのシンポジウム開催は令和5年度は予定していない。しかしながら、過去6年間のシンポジウム開催の功績が認められ、第55回医学教育学会で、障害のある医学生の支援に関するワークショップの企画者に堀田が選出され、本学の取組を話題提供した。

検証結果：シンポジウムを開催していないため、目標を十分に達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

【TH4-4-1】	令和4～9年度目標	●臨床実習や教育実習を安全に行うために、新入生全
【TH5-3-1】		員に麻疹・風疹・流行性耳下腺炎・水痘の抗体検査を実施しているが、さら

【TH6-3-1】	にポストコロナ時代を鑑み、学生の新型コロナウイルスワクチン接種歴を
【TH7-1-1】	90%以上の信頼度で把握する。
	●学内の感染症予防対策と臨床実習や教育実習を安全に行うために、全員に麻疹・風疹・流行性耳下腺炎・水痘の抗体検査を実施し、抗体不十分な学生に対し、追加予防接種勧奨を99%実施する。
	令和5年度目標 新型コロナウイルスワクチン接種歴調査実施 新入生 90%以上実施、麻疹・風疹・流行性耳下腺炎・水痘抗体測定実施率95%以上

<令和5年度実施状況>

新入生全員（学部生・大学院生とも）に、麻疹、風疹、おたふく、水痘の抗体測定を実施し、実施率（＝新入生健康診断受診率）は99.6%だった。さらに、学生全員を対象に新型コロナウイルスワクチン接種歴の調査を実施した。回答率（＝問診回答率）は68.4%だった。

新入生の抗体（測定率99.6%）測定者のうち、抗体不十分な学生全員に追加予防接種勧奨をWebメッセージで行った。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH4-4-1】	令和4～9年度目標 ●学生の心の相談、障害学生支援に対応するために、
【TH5-3-1】	第4期中に国際水準に合わせ3.5人の医療専門職を配置する。
【TH6-3-1】	（国際水準では学生数2,000人に1人配置、現在常勤臨床心理士（スクールカウンセラー）は1人であり、医療専門職を2.5人増員する）
	令和5年度目標 心の専門家、臨床心理士を国際水準（3.5人）にする 臨床心理士（准教授）1人、臨床心理士（特任助教）1人増で、計2人に

<令和5年度実施状況>

現在、常勤臨床心理士を2人配置している。非常勤心理士は週5日換算で1人（週3日1人、週2日1人）配置している。国際水準（学生2000人に一人）をほぼ満たす状況である。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

- 新型コロナウイルス対策の取組について・学生のメンタルヘルス相談について（件数や相談体制の変更による成果や効果など）

<令和5年度実施状況>

学内での新型コロナウイルス感染症の発生状況を連日モニターし、全学に配信するとともに迅速な感染防止対策管理および感染者への支援・指導を実施し続けている。未曾有の感染症対策に対する蓄積データは、将来の大学感染対策に対する財産である。

臨床心理士常勤2名、非常勤2名、精神科医（教授）1名で、学生のこころの相談体制を充実させている。

検証結果：感染症の発生状況のモニタリングと分析および公表は重要な取組である。また、学生の状況にあわせた相談体制の充実も適切で重要な取組である。

- その他特筆した取組

<令和5年度実施状況>

マイクロソフト Forms で新型コロナウイルス感染を含む、学校において注意すべき感染症（学校保健安全法）の発生すべてを学生・教職員が報告するシステムを確立した。報告者は、このシステムに入力することで、自分の出校停止期間がすぐにわかるように設計されているため、迅速な感染対策措置の実行につなげることができた。また、リアルタイムで学内の発生状況が把握できるようになり、感染対策対応の質向上につながった。

「障害者差別解消法」に準じた本学における合理的配慮の実施についてのフローを確立し、HP 上などで公開した。このことにより、障害学生が「教育を受ける権利」を適切に確保でき、またその質の向上につながった。障害学生支援の認知度や期待感は上昇しており、今後も需要が増えていくと考える。

検証結果：MS Forms の活用で感染症報告を省力化できたことは重要な改善活動として評価できる。合理的配慮の実施の取組も評価できる。今後、さらなる認知度向上につなげたい。

【教育推進・学生支援機構】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		15			15
	II					0
	I					0
計		0	15	0	0	15

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

＜令和 5 年度実施状況＞

東海機構アカデミック・セントラル高度リベラル・アーツ教育共創部門の取組として、本学の学生（学部・大学院）は、名古屋大学が提供する自主学習のための英語プレゼンテーション教材 eFACE（e-learning Foundations of Academic Communication in English）を無料で利用できる。本学から獣医学及び環境学の分野で教材提供をしており、申込者数も令和 4 年度より増加している。

令和 5 年度 8 月時点申込者：通年コース 27 名（令和 4 年 8 月：17 名）、夏期集中コース 10 名（令和 4 年 8 月：4 名）

検証結果：e-FACE を本学学生が無料使用できるようになったことは大いに評価できる。今後、e-FACE の効果を定量的に測れればなお良い。

【高等研究院】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV	10				10
	III	2	4			6
	II			2		2
	I					0
計		12	4	2	0	18

（優れた取組）

■ 自己評価が「IV」かつ検証結果も「IV」である評価指標

TK 1-1 ①

令和 4～9 年度目標 ・ 本学高等研究院遺伝子検査室（登録衛生検査所）は全国医療機関への難病診断による社会実装を進める。

・ 科学研究基盤センター研究基盤開発推進統括室は学内研究支援の推進、学外受託解析費の拡大のため、新たな研究基盤・受託解析を開発・実装し、社会に貢献する。

・ CO2 排出削減の政府目標である 2030 年 46%、2050 年カーボンニュートラ

	ルに向けたロードマップに沿って、再エネベースのエネルギーマネジメント、カーボンリサイクル、省エネルギー等の革新技術研究開発を推進し、地域のカーボンニュートラルにも貢献する。 ・データサイエンス、AI の社会実装の研究を支援するため、企業ニーズと学内 AI 研究者のマッチングを推進する。
【TH1-1-1】	令和4～9年度目標 東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、第4期終了時に200件、3.5億円以上にする。 〔実績〕2018-2020 平均（東海3県）共同：187,391千円、159件 受託：24,010千円、7件 合計：211,401千円、166件 令和5年度目標 地域産業界との連携強化をしつつ、2025年度末までに186件、2.3億円以上に拡大

<令和5年度実施状況>

東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、令和5年度は、共同研究170件297,769,248円、受託研究4件11,539,600円の計174件309,308,848円であった。

【科学基盤研究センター】

- ・本学高等研究院遺伝子検査室（登録衛生検査書）では、全国医療機関からの難病診断を継続的に実施した（令和6年3月末93件）。
- ・科学研究基盤センター研究基盤開発推進統括室に関しては、新たな研究基盤・受託解析を開発・実装するための検討を、引き続きおこなっている。

【地方創生エネルギーシステム研究センター】

内閣府 SIP 第3期スマートエネルギーマネジメントシステムの構築（アンモニア・水素利用分散型エネルギーシステム）に採択（令和5年7月）され、9月より活動を開始した。5企業・4大学で構成される研究体制で、脱炭素エネルギー（アンモニア・水素）の利用システムの開発に着手した。また、気象データなどを活用し、再生可能エネルギーを最大限利用するエネルギーマネジメントシステムの開発にも着手した。自治体（岐阜県、愛知県、高山市、下呂市）とはアンモニアサプライチェーン確立に向けて意見交換を行っている。

【人工知能研究推進センター】

学内の研究グループの形成を促進するため人工知能研究推進助成を行い、9件を採択した。AI導入を希望する採択テーマにはAI研究者とのマッチングを行い、成果を上げることができた。次年度以降、これらの研究成果をもとに大型外部資金、ならびに共同研究講座誘致への足がかりとする。

検証結果：実施状況から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

TK1-1②	令和4～9年度目標 ・炭素繊維強化複合材料をはじめとする独創的なコンポジット研究領域の先進的研究中核拠点の構築に向け、人の生活を支援する先端複合材料を先駆け実装することを目指す。 ・生産技術分野や設計技術分野の企業との共同研究、受託研究の推進
【TH1-1-1】	令和4～9年度目標 東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、第4期終了時に200件、3.5億円以上にする。 〔実績〕2018-2020 平均（東海3県）共同：187,391千円、159件 受託：24,010千円、7件 合計：211,401千円、166件 令和5年度目標 地域産業界との連携強化をしつつ、2025年度末までに186件、2.3億円以上に拡大

<令和5年度実施状況>

東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、令

和5年度は、共同研究170件297,769,248円、受託研究4件11,539,600円の計174件309,308,848円であった。

【Gu コンポジット研究センター】

・次世代低コスト・低エネルギー炭素繊維の開発：名古屋大学、九州大学、東京工業大学、京都工芸繊維大学、産学技術総合研究所（産総研）との連携により、新規前駆体繊維および低エネルギー炭化プロセスの開発（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEDO：8.5 千万円）を行った。

・次世代炭素繊維の社会実装の推進ートヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社、帝人株式会社、三井化学株式会社等からなる、産学連携コンソーシアム Future Fiber Factory (FFF) を立ち上げ、社会実装に向けた活動をおこなった（合計2.3 千万円）。

・サステナブル炭素繊維強化複合材料の開発：リサイクル炭素繊維の評価・活用・再生技術に関する研究を推進した（知の拠点あいち愛知重点研究プロジェクト事業：500 万円、成長型中小企業等研究開発支援事業 Go-Tech：170 万円）。

・「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム（展開枠）」からの受託研究を受け、耐火材料モデル化技術の研究を実施した（広島大学：999 万円）。

・その他、Go-Tech 2 件（1.4 千万円）、共同研究（東洋炭素株式会社 共同研究：500 万円、株式会社 ADEKA：200 万円）、産総研アライアンス：120 万円を実施した。

【地域連携スマート金型技術研究センター】

・次世代スマート金型開発につながる共同研究講座（9 件）、Go-Tech 事業参画（3 件）、企業共同研究（8 件：令和5年9月から2件増）の獲得・研究推進を行った。

・関の刃物サステナブル技術革新拠点の開設および研究準備（岐阜関刃物会館）を行った。

検証結果：実施状況から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

TK1-1③	令和4～9年度目標 ・地方の迅速な復旧と活力ある新時代の創生を目的とし、①新型コロナウイルス感染拡大による地域経済影響度分析・各地域の施策検討、②人々をつなぐ新通信 プラットフォームの構築、地域資源探索、③コミュニティ形成・人が魅力的な空間 創造に関する研究を推進する。 ・総合防災、景観デザイン、資源利用、ニーズ評価、商品開発、経済効果計測、意識構造分析、組織リーダーとして活躍できる人材育成、デザイン思考を用いた 合意形成などを活用した総合政策の提案や共同研究を推進する。
【TH1-1-1】	令和4～9年度目標 東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、第4期終了時に200件、3.5億円以上にする。 〔実績〕2018-2020 平均（東海3県）共同：187,391 千円、159 件 受託：24,010 千円、7 件 合計：211,401 千円、166 件 令和5年度目標 地域産業界との連携強化をしつつ、2025 年度末までに186 件、2.3 億円以上に拡大

＜令和5年度実施状況＞

東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、令和5年度は、共同研究170件297,769,248円、受託研究4件11,539,600円の計174件309,308,848円であった。

【Co デザイン研究センター】

・①「新型コロナウイルス感染症拡大と景気動向への影響度分析ー都道府県別差異の検証ー」として、感染拡大の影響、感染者数増減と各産業との関連性を明示し、「新型コロナウイルス感染拡大と景気動向への影響度分析ー都道府県別差異の検証ー」（共著）日本都市学会年報2023年5月（査読付）や「地域の産業構成に対応した被害額の推計ー令和2年7月豪雨による被害額推計ー」（共著）地域学研究2023年8月（査読付）、「47 都道府県の不規則変動成分からみた COVID-19 による各地域の製造業生産への影響度分析ー季節調整法 X-12-ARIMA を用いてー」（共著）地域学研究2023年8月に査読付として受理された他、各地域の施策検討のために「都道府県単位の景況調

査の実態と差異の検証」日本都市学会（令和 5 年 11 月 4 日）にて研究発表、投稿中である。

②現場ニーズに対応するために企業と新たに共同研究を締結し、別システムの LPWA（250mW）の検証を実施している。既設の LPWA 親機/中継機や鉄塔等を共同で利用するインフラシェアリング連携体の運用形態を検討中であり、令和 6 年度以降の新たな展開の準備を進めている。

③飛騨市ふるさと種蔵村「やりたいこと事業」促進・充実支援を実施している。また、まちなかの美殿町ラボの空間シェアのコミュニティへの影響を分析した「The Function of Mitonomachi Laboratory as a Small Incubator」を国際会議 The 17th Workshop on Social Capital and Development Trends of Countryside in Knowledge Society で発表し、研究を推進している。

・「岐阜市の未来を共に考えるワーキンググループ」として、令和 5 年 10 月に市長への最終報告と令和 6 年度岐阜市政政策実現に向けて、岐阜市および十六銀行の若手職員の研修を実施している。その他、構成員の業績として論文 20 件、研究報告 25 件、教育実績 5 件、社会貢献活動は 43 件と各種研究・教育活動・社会貢献活動を積極的に推進した。

【地域減災研究センター】

・令和 4 年度に立ち上げた地域創生プロジェクト「人材育成とネットワーク化による減災協働社会」を遂行し、災害にレジリエントな減災協働社会の実現を目指して、岐阜県との連携により、人材育成とネットワーク化の強化を推進した。

・令和 5 年度、新規に「活断層に関する最新の情報発信によるレジリエンス社会の実現」を立ち上げ、名古屋大学と本学との協働により、活断層に関する先端的な科学的知見を提供し、その情報を地震対策に結び付けるための研究を実施した。

検証結果：実施状況から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

TK1-1④	令和 4～9 年度目標 飛騨高山地方の自治体の協力のもと、食品による抗老化研究への発展を目指し、疾病の発症・重症化予防に資する食材を特定するための研究、および飛騨高山地方特産の農産物や廃棄食品を有効活用するための機能性成分に関する研究を推進する。
【TH1-1-1】	令和 4～9 年度目標 東海 3 県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、第 4 期終了時に 200 件、3.5 億円以上にする。 [実績] 2018-2020 平均（東海 3 県）共同：187,391 千円、159 件 受託：24,010 千円、7 件 合計：211,401 千円、166 件 令和 5 年度目標 地域産業界との連携強化をしつつ、2025 年度末までに 186 件、2.3 億円以上に拡大

＜令和 5 年度実施状況＞

東海 3 県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、令和 5 年度は、共同研究 170 件 297,769,248 円、受託研究 4 件 11,539,600 円の計 174 件 309,308,848 円であった。

【先制食未来研究センター】

食品による抗老化研究への発展を目指し、高齢マウスの腸管において、令和 4 年度に同定された老化マーカーを標的として、岐阜県内の特産食品である柿、柚、細寒天に由来する食物繊維を摂取することによる影響をみる研究や、細寒天などの岐阜県伝統食材の機能性成分の評価を実施した。さらに、高山市を中心としたコホート研究からの結果の公表や、岐阜の伝統的発酵食品なれずしの菌叢解析と発酵乳酸菌が生産する機能性分子 GABA の生産について解析するなど、有効活用するための研究を推進した。

検証結果：実施状況から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

TK1-1⑤	令和 4～9 年度目標 機構内及び岐阜薬科大学の、医・獣・薬・工の各分野の研究者の分野横断的な連携のもと、「One Medicine」という視座にたち、疾患モデル動物作出や、最先端の量子イメージ技術利用等を活用した研究を
--------	---

	推進する。
【TH1-1-1】	令和4～9年度目標 東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、第4期終了時に200件、3.5億円以上にする。 [実績] 2018-2020 平均（東海3県） 共同：187,391千円、159件 受託：24,010千円、7件 合計：211,401千円、166件 令和5年度目標 地域産業界との連携強化をしつつ、2025年度末までに186件、2.3億円以上に拡大

<令和5年度実施状況>

東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、令和5年度は、共同研究170件297,769,248円、受託研究4件11,539,600円の計174件309,308,848円であった。

【One Medicine トランスレーショナルリサーチセンター（COMIT）】

- ・医薬品・医療機器開発企業との連携強化を目的に企業からの講師による特別講演、COMIT 構成員による一般演題2題を基本フォーマットとした東海創薬・医療機器開発フォーラムを企画、第4回（特別講演 共立製薬株式会社製薬統轄本部 技師長 川上和夫先生）、第5回（ノボノルディスクファーマ株式会社 Scientific Vice President of Advanced Drug Delivery Stephen Buckley 先生）、第6回（日本たばこ産業株式会社医薬総合研究所高槻リサーチセンター生物研究所 グループリーダー 植田嘉文先生）等、計6回ハイブリッド形式で開催した。その結果、参加者（教員、学生）へ創薬開発の理解を深めることができた。
- ・国内外の著名研究者によるアカデミア創薬に関わる講演を実施する COMIT セミナーを企画し、第1回（東京慈恵会医科大学産学連携講座腎臓再生医学講座 特任教授 小林英司先生）、第2回（慶應義塾大学 教授 岡野栄之先生）等、計4回、ハイブリッド形式で開催した。その結果、参加者（教員、学生）が最先端の研究を学ぶ機会を多く得られた。
- ・COMIT 構成員が関連する研究会、セミナー等、計7件共催した。
- ・COMIT 内外での創薬研究活性化を目的に、令和5年度本学創薬シーズ共同研究の公募を実施し、23件の応募のうち、14件を採択した。COMIT で推進するミニブタモデルを活用した研究テーマも採択されており、共同研究を推進することができた。
- ・ヒトと動物の比較医学の観点から COMIT 内において活躍できる若手研究者を公募し、16名の応募があり、3名の若手研究者を採用した。
- ・COMIT 内のリサーチマネジメント部門の支援のもと、国立研究開発法人日本医療研究開発機構AMED 橋渡し研究プログラムシーズ A/H へ6件申請、2件採択された。
- ・異分野融合マッチングを令和6年1月に開催し、学内における工学、応用生物系の研究シーズと医療ニーズのマッチングを行った。マッチング後の連携へ進めることができた。
- ・日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社と令和6年2月に人獣共通医療学(Sharing Medicine)分野に関する包括連携協定を締結し、今後、連携協議を進めていく。

検証結果：実施状況から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH1-2-3】	令和4～9年度目標 【航空宇宙生産技術開発センター（航空宇宙）】【地域連携スマート金型技術研究センター（スマ金）】【人工知能研究推進センター（人工知能セ）】のリカレント教育受講者数を年間810名とする。 [実績] 604名
-----------	--

<令和5年度実施状況>

令和5年度のリカレント教育受講者数は1,115名となっている（航空宇宙749名、スマ金18名、人工知能セ348名）。本評価指標に資する高等研究院センターの主な取組は以下の通りである。

【航空宇宙生産技術開発センター】

社会人等を対象とした学習機会の提供として履修証明プログラム「生産システムアーキテクト・リーダー育成プログラム」を整備すると同時に文部科学省「職業実践力育成プログラム」の認定を受けた。受講生を絞って試行実施した令和3年度に5名、本格開講（定員15名）した令和4年

に 15 名が受講した。自走期間に入る令和 5 年度からは、科目等履修制度の活用による単位化（最大 4 単位）と受講料（25 万円／名）の徴収を開始した。その際、受講生の負担軽減のため、教育訓練給付金が得られる厚生労働省「特定一般教育訓練講座」の指定を受けた。また、生産技術やデータサイエンスに関する個別講座の受講生は、令和元年度から令和 5 年度までの累計で延べ 2,000 名を超え、地域社会の人材育成を継続的に推進している。

リカレント教育受講者数：令和 5 年度 749 名

- ・短期集中コース 447 名
- ・生産技術選択プログラム 27 名
- ・履修証明プログラム（個別受講）275 名（履修証明プログラム 18 名を含む）

【地域連携スマート金型技術研究センター】

大垣商工会議所主催「金型人材育成講座」（全 8 回）を実施した（社会人 6 名）。

大垣市主催「小学生親子ものづくり体験講座」を実施した（44 組 85 名）。

大垣市主催「令和 4 年度ものづくり名工塾事業・高校生ものづくり体験講座」を開催した（高校生 12 名）。

日本アルミニウム協会中核人材育成講座「加工コース（圧延・押出）」を実施した（社会人 12 名）。

【人工知能研究推進センター】

以下の AI に関する講習会を開催し多数の参加者を集めた。これにより AI 技術の普及を行った。

・講演会参加人数 計 5 回 1,148 名（第 1 回 345 名、第 2 回 286 名、第 3 回 182 名、第 4 回 92 名、第 5 回 243 名）

・生成 AI 勉強会 計 2 回 455 名（第 1 回 228 名、第 2 回 227 名）

・リカレント教育

・6 月 ChatGPT「ビジネスの可能性を広げる。」（ソフトピアジャパンセンター）20 名

・8 月 生成 AI セミナー

8/2 セミナー「生成(ChatGPT)時代に備える!!～目前に迫る劇的な DX 化と人間の価値～」256 名

8/8 ワークショップ（岐阜県 DX 推進コンソーシアム）24 名

・6 月 ChatGPT 活用ワークショップ（ソフトピアジャパンセンター）20 名

・9 月 生成 AI(ChatGPT)ワークショップ（ぎふ技術革新センター）28 名

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH2-2-3】 令和 4～9 年度目標 若手新分野創成研究ユニット数 [実績] 無し

【TH11-3-3】 令和 5 年度目標 1 ユニットを維持

＜令和 5 年度実施状況＞

令和 5 年度に若手新分野創成研究 G ユニットを 2 件採択した。

公募により若手新分野創成研究 G ユニットを採択し、令和 5 年 8 月よりユニットによる研究を開始した。1 件程度の採択予定であったが、申請内容が優れていたため 2 件を採択し、若手研究者の研究を支援することとした。ユニット研究代表者 2 名は JST 創発的研究支援事業に応募し、うち 1 名は面接審査に進むなど、精力的に研究活動を行っている。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

【TH2-3-4】 令和 4～9 年度目標 機器利用登録者数を 650 名とする。[実績] 令和 2 年度：538 名

＜令和 5 年度実施状況＞

【科学基盤研究センター、全学技術センター】

学内外の機器登録利用者が 894 名に達し、より使いやすい機器運用を目指している。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判

断する。

【TH10-1-4】	令和4～9年度目標	脱炭素関連研究プログラム数を年間10とする。(2022-2023)
		環境と社会の共生体化に関連するプログラム数(温暖化緩和・脱炭素・気候変動適応・自然資源の持続可能な利活用などを含む)を年間10とする。(2024-2027)
	令和5年度目標	新規プロジェクトの検討を進め、2025年度末までに6件以上に拡大

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度の脱炭素関連研究プログラム数は20件であった。本評価指標に資する主な取組は以下の通りである。

【脱炭素・環境エネルギー研究連携支援センター】

・脱炭素センターでは、令和6年3月までにコアリションの各ワーキンググループ会合等に9件参加し、本センターが取り組むキャンパスのカーボンニュートラル(CN)化や、地域連携による脱炭素化の推進、学内外のCN人材育成等(全学共通教育科目4科目を開講または分担、学外展示会4件)に係る活動に反映している。本学地域創生プロジェクトアクションプランではキャンパスCNシステムの検討を推進している。令和5年7月には東海機構と中部経済連合会によりカーボンニュートラル共創シンポジウムならびに関連イベントを開催した。

・東海機構におけるCNに関する取組は、第31回「地球環境大賞(文部科学大臣賞)」を受賞したことは特記に値する。この他、センター構成員が関わる研究等プログラムは20件である。岐阜県および県内自治体の委員会等にも専門家として参加している(10件)。

【地域環境変動適応研究センター】

・環境省「気候変動×防災」事業のモデル自治体として岐阜県が選ばれ、令和4年度から令和5年度にかけて、岐阜県庁内連絡会議の枠組みを活用しながら、岐阜県における流域治水の推進を支援した。この結果は、令和6年3月に公表された『できることから始める「気候変動×防災」実践マニュアルー地域における気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策のためにー』(環境省気候変動適応室)に多く収録され、全国自治体に紹介された。

・本学・岐阜県・国立研究開発法人土木研究所の共同研究である環境研究総合推進費(2020-2022)終了課題の事後評価が実施され、A評価(総合評価点111点)を得た。気候変動に対する適応策の取組の日本各地への展開を考えたときにこの研究は地域の学、官(自治体)、当事者(企業、住民など)がどのように連携して取り組んでいくと良いかを示す典型例となり得ると高く評価された。

・上記課題の継続課題として、本学・岐阜県・国立研究開発法人国立環境研究所の共同研究プロジェクト「長良川流域における森・里・川の気候変動適応が中山間地域の生業の持続性とウェルビーイングに与える影響の研究」が環境研究総合推進費(2023-2025)をキックオフし、長良川流域の様々なステークホルダーとの連携を基盤として現在取組中である。令和6年4月設置予定の環境社会共生体研究センターの中核的プロジェクトの一つと位置付けられる。

・岐阜県庁各部局で定期的な情報共有を行う庁内連絡会議を開催し、連携を図っており、より具体的な検討を行う分野別会議として自然災害分野を開催し、岐阜県行政における重要施策である「流域治水」のために関係部署の施策を横断的に整理する取組において、施策の分析及び横断的なとりまとめを本学側で行っている。

・岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の改定に向けた追加適応策の照会に対し、岐阜県下における気候変動影響など専門的見地より情報提供を実施した。

検証結果：実施状況から、アクションプラン(評価指標)を上回って達成していると判断する。

【TH13-3-5】	令和4～9年度目標	学外からの機器利用及び受託解析の件数を年間200件とする。(2022)
		学外からの機器利用及び受託解析の件数を以下のとおりとする。(2023-2027)

- 学外からの機器利用 年間 130 件
- 受託解析の件数 年間 20 件
- 近隣大学の動物実験施設利用者数 年間 70 件
- 菌株譲渡 年間 20 件(のべ)・年間 80 株(のべ)

[実績] 令和 3 年度

- ・機器分析分野：24 件
- ・放射線同位元素実験分野：6 件
- ・病原細菌の需要には大きな変動がある。過去 5 年の通常分譲については、
年間は約 80 株～約 200 株（微遺）

<令和 5 年度実施状況>

学外（岐阜薬科大学、名古屋大学も学外扱いとした場合）からの機器利用：年間件数 166 件

受託試験の件数：年間件数 19 件

近隣大学の動物実験施設利用者数：年間件数 81 件

【微生物遺伝資源保存センター】

学術機関 12 件 44 株、企業 15 件 126 株を分譲した。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

（課 題）

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

- 【TH1-2-2】 **令和 4～9 年度目標** 人材育成プログラムの受講者数を年間 112 名とする。
(2022-2023)
- [実績] 令和 2 年度：85 名
- 【スマ金】【地方創生エネルギーシステム研究センター（地エネセ）】【COMIT】
【先制食未来研究センター（先制食）】【航空宇宙】の人材を育成するプログラム受講者数を年間 500 名とする。(2024-2027)

<令和 5 年度実施状況>

人材育成プログラムの受講者数は年間 105 名であった。

【航空宇宙生産技術開発センター】

令和 3 年度から開講した、大学の壁を越えた人材育成プログラム「航空宇宙設計・生産融合人材育成プログラム」を継続して実施した。このプログラムは、本学と名古屋大学の学生が一体となり、設計・製造・飛行実証・評価技術を一貫して修得・実体験できるカリキュラムとなっている。また、引き続き、名古屋大学との連携による共同開講科目の開設や単位互換制度を活用し、両大学が一体となって人材育成に取り組んでいる。

本学学生を対象とした「生産システムアーキテクト人材育成プログラム」の令和 5 年度前学期の受講者数は計 105 名である（学部計 62 名（学部 3 年生 22 名、学部 4 年生 40 名）大学院計 43 名（大学院 1 年生 13 名、大学院 2 年生 30 名））。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

- 【TH10-1-1】 **令和 4～9 年度目標** 民間資金年間受入額を 10 億とする。
- [実績] 令和 2 年度 共同研究 347 件 632 百万円
受託研究 39 件 37 百万円
- 令和 5 年度目標** 2025 年度末までに 9 億円以上に拡大

<令和 5 年度実施状況>

令和 5 年度の共同研究費、受託研究費の合計は 696,443,039 円であった。

①協同組合岐阜関刃物会館と、産学連携に関する包括協定を締結した。本協定は、両者が包括的な連携のもと、双方の資源を有効に活用することにより、産業、学術、教育等の分野で相互に協力し、産業の発展、地域の活性化と人材の育成に寄与することを目的としている。本協定に基づき、今後、本学に「関の刃物サステナブル革新拠点（仮称）」を設置し、関の刃物産業が直面する課題解決に資する研究開発や学問体系化された「刃物学」を学ぶ人材育成（教育）を実施する。本事業は令和6年度から10年以上続ける予定であり、刃物会館は年1千万円を拠出する。

②本学の教育研究資源とイビデン株式会社の事業活動との産学連携を通じて、地域貢献活動、学術活動、人材の交流・育成に寄与するため、「産学連携に関する包括協定」を締結した。

※①：学術研究・産学官連携推進本部【TH10-1-1】【TH13-3-3】で再掲

※①②：学術研究・産学官連携推進本部【TH1-1-1】で再掲

また、同社と共同研究の打合せを実施した。令和6年度の共同研究費として約2,000万円を獲得した。今後は、具体的な活動の協議を行い、新たな技術や製品の開発、社会的課題の解決に向けた活動を連携して進めることで、地域社会の持続的な発展に貢献していく。

【人工知能研究推進センター】

共同研究講座を新たに1件誘致し、合計3件とした（共同研究3件（日本車輛製造株式会社・株式会社エヌテック・ブレインシール株式会社） 令和5年度 日本車輛製造株式会社3百万円、ブレインシール株式会社2百万円）。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

＜令和5年度実施状況＞

【地域減災研究センター】

動画アーカイブのポータルサイト「げんさいライブラリー」を通じて、地域住民の防災情報ニーズに応えている。地域減災研究センターのコアメンバーは、本学災害対策室の室員として、全学的な防災活動の企画・立案や普及・啓発活動に貢献している。

【One Medicine トランスレーショナルリサーチセンター（COMIT）】

日本学術会議における「未来の学術振興構想」として、『One Medicine による創薬・先端医療研究の革新と Sharing Medicine の実現 No.37（グランドビジョン⑤）』が採択され、COMITの理念・提言が広く公開された。日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社と人獣共通医療学（Sharing Medicine）分野に関する包括連携協定を締結し、今後、連携協議を実施していく。

【脱炭素・環境エネルギー研究連携支援センター】

東海機構としてカーボンニュートラルに取り組む体制を構築していることが、第31回地球環境大賞（令和5年4月）文部科学大臣賞を受賞した。

【脱炭素・環境エネルギー研究連携支援センター、研究推進部、地域環境変動適応研究センター】

令和6年度概算要求（組織整備）として「高等研究院機能の強化による創発的研究拠点の構築」の準備に取組採択された（令和5年12月末内示）。流域圏科学研究センター、高等研究院地域環境変動適応研究センター、高等研究院脱炭素・環境・エネルギー研究連携支援センターを統合し、新たに環境社会共生体研究センターを設置する。これに関連した基盤的設備等整備費および関連プロジェクト経費も措置されることとなった。

検証結果：日本学術会議でCOMITの理念と提言が取り上げられたこと、地球環境大賞を受賞したこと、環境社会共生体研究センターが設置されたことは、特筆すべき取組として評価できる。

【グローバル推進機構】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		12			12
	II					0
	I					0
計		0	12	0	0	12

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

＜令和5年度実施状況＞

令和5年10月31日に、脳科学者の茂木 健一郎氏、実業家の塩野 誠氏及び学長による国際月間特別シンポジウム「グローバル化は我々をどこに導くのか—ChatGPT 時代を生き残れ！ 国際化に必要な能力は本当に英語なのか？—」をハイブリッドで開催し、総勢約 380 名が参加した（対面 280 名、オンライン 100 名）。

本シンポジウムでは、英語翻訳に生成 AI が利用できる時代に、なぜ英語を学ぶのか、留学するのかについて、終始、熱い議論が交わされた。

検証結果：国際月間特別シンポジウムは、令和5年度は特に盛況であった。令和6年度以降も継続して良い企画をしてほしい。

【情報連携推進本部】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV					0
	III		5			5
	II					0
	I					0
計		0	5	0	0	5

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

＜令和5年度実施状況＞

事務職員等が業務で利用する端末を、クラウド管理型のノート型端末として全学導入し、ゼロトラスト対応のセキュアな業務環境を実現した。

検証結果：ゼロトラスト対応の事務端末システムの導入は先進的で全国の大学の情報部門から注目されており、大いに評価できる。これをアピールし、本取組が波及すれば特筆級の取組になるであろう。

【学術研究・産学官連携推進本部】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV	5	1			6
	III	3	3			6
	II			5		5
	I					0
計		8	4	5	0	17

(優れた取組)

■自己評価が「Ⅳ」かつ検証結果も「Ⅳ」である評価指標

【TH1-1-1】	令和4～9年度目標	東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、第4期終了時に200件、3.5億円以上にする。
	令和5年度目標	地域産業界との連携強化をしつつ、2025年度末までに186件、2.3億円以上に拡大

<令和5年度実施状況>

東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、令和5年度は、共同研究170件297,769,248円、受託研究4件11,539,600円の計174件309,308,848円であった。そのほか、本評価指標に資する主な取組は以下の通りである。

- ①本学の学術研究の振興とその成果を地域経済の活性化に繋げるための産学連携活動において相互に協力していくことを目的とし、令和5年11月22日に株式会社愛知銀行および株式会社中京銀行と「産学連携活動の協力に関する協定」を締結した。県外地域との緊密な関係を強化するため、愛知県に本店を置く金融機関との連携協定締結は初めての取組である。
- ②令和5年12月に竣工したTokai Open Innovation Complex (TOIC) 棟について、URAを配置し、体制整備、環境整備の企画立案、学内の調整、運用に関する業務を整えている。地元の優良企業である大垣共立銀行(OKB)誘致に成功し、オープンイノベーション創出拠点として本学と連携して大学などの研究期間や有望シーズの社会実装、東海地域から世界を変えるような新たな産業の創出に取り組む。
- ③令和5年4月から事務系専門職としてファンドレイザーを雇用し既存寄附者の共同研究先や県内自治体への訪問体制を整えた。
- ④コーディネーターによる企業訪問や、各地での産学交流イベントに積極的に参加することにより、企業との交流も活発化している。加えて、ラボツアーを令和5年6月と12月の2回実施した。また、地域企業との共同研究検討の研究シーズ紹介の場として岐阜大学産学連携フェアを令和5年12月に十六プラザで実施した。主として本学地域交流協力会会員を中心に、本学のシーズについて説明を行った。

※①～④：学術研究・産学官連携推進本部【TH10-1-1】【TH13-3-3】で再掲

※以下①②：前述の高等研究院【TH10-1-1】参照

- ①協同組合岐阜関刀物会館と、産学連携に関する包括協定を締結した。
 - ②本学の教育研究資源とイビデン株式会社の事業活動との産学連携を通じて「産学連携に関する包括協定」を締結した。
- ・クラウドファンディングについて、2件募集し2件とも成立した。合計額は13,589,000円である。また、規則改正により制度の見直しを行った。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン(評価指標)を上回って達成していると判断する。

【TH10-1-3】	令和4～9年度目標	地域創生プロジェクト数を年間28とする。
	令和5年度目標	新規プロジェクトの検討を進め、2025年度末までに26件以上に拡大

<令和5年度実施状況>

地域創生プロジェクトについては、令和5年度末の段階でプロジェクト数は48である。

各プロジェクトに対して、優れたアクションプランをもつプロジェクトに対しての研究費の配分や、全プロジェクトに対し、プロジェクト内のコミュニケーション促進を目的とした推進費の配分を行い、プロジェクトの加速化を推進した。令和5年度末現在で追加の募集を行っている。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン(評価指標)を上回って達成していると判断する。

【TH10-1-4】	令和4～9年度目標 脱炭素関連研究プログラム数を年間10とする。(産連同様)(2022-2023) 環境と社会の共生体化に関連するプログラム数(温暖化緩和・脱炭素・気候変動適応・自然資源の持続可能な利活用などを含む)を年間10とする。(2024-2027) 令和5年度目標 新規プロジェクトの検討を進め、2025年度末までに6件以上に拡大
------------	--

<令和5年度実施状況>

脱炭素関連研究等プログラムは20件である。

東海機構におけるCNに関する取組は第31回「地球環境大賞(文部科学大臣賞)」(令和5年度)を受賞した。

検証結果：実施状況から、アクションプラン(評価指標)を上回って達成していると判断する。

【TH10-2-1】	令和4～9年度目標 アントレプレナーシップ(entrepreneurship)教育年間受講者数を年間700人以上とする。 令和5年度目標 2025年度末までにアントレプレナーシップ教育年間受講者数を東海機構内合計で600人、スタートアップエコシステム拠点内合計で6,300人以上に増加
【TH10-2-2】	令和4～9年度目標 スタートアップ起業数を年間2社以上とする。 令和5年度目標 2025年度末までに東海機構内180社、エコシステム拠点内250社以上に拡大

<令和5年度実施状況>

令和5年度のアントレプレナーシップ教育(授業・セミナー等)の受講者数は826名(述べ人数)である。

Tongali-PF(プラットフォーム)連携や三菱みらい育成財団助成事業(助成額1,600万円/年(原則3年))により、授業や公開イベントを実施した。アントレプレナーシップ関連の2つの授業は名古屋大学連携科目に選定され名古屋大学学生に対しても実施した。その結果、アントレプレナーシップ教育受講者数が799名となり、目標を上回った。※Tongali:東海地区の国立5大学による起業家育成プロジェクト名称

令和5年度のスタートアップ起業数は4社(累計38社)である。

起業を検討している教員や学生に対して、学術研究・産学官連携推進本部のスタッフ(教員・URA・コーディネーター)が起業相談対応や伴走支援を組織的に実施した。その結果、本学発スタートアップ「4社(教員発2社、学生発2社)」創設に寄与した。また本学発ベンチャー称号審査を実施し、新たに2社を本学発ベンチャーとして認定した。その他の主な取組みは以下の通りである。

- ・令和5年6月8日にぎふスタートアップ支援コンソーシアムが設立され、本学も運営機関として参画(副会長は吉田学長、運営委員長は王本部長)し、岐阜県をはじめ地域機関と組織的連携体制の構築に貢献した。

- ・ぎふスタートアップ支援コンソーシアムの参画機関である岐阜県や県信用保証協会、日本政策金融公庫と地域の大学生・高校生を対象とした「第5回ぎふビジネスアイデア・プレゼンテーション(令和6年2月10日)」を開催した。36チームがエントリーし書類審査により11チームが本選出場、本学チームがグランプリと準グランプリを受賞した。

- ・ビジネスプランコンテスト出場学生を対象に、地域機関と連携し伴走的支援(ビジネスプラン練り上げ等)を実施した。その結果、「Tongali ビジネスプランコンテスト(令和5年6月17日)」にて優秀賞を含め、3チームが入賞、多数の企業賞も獲得した。また、起業部発スタートアップ企業のUmai Japan株式会社と株式会社Liempiaの設立を支援した。

- ・起業候補となるシーズ(研究室・教員)を発掘するため、新たに全教員を対象とした調査発掘活動に着手し、研究データの分析および全学アンケート、ヒアリングを実施した。

- ・「JST-START 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援事業(名称はTongali-PF:主幹機関は名古屋大学、本学含め5大学が幹事校)」に参画し、「参画23大学」との組

組織的連携体制を構築した。また、「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」設立により、地域機関との組織的連携体制も構築した。上記 Tongali-PF 連携体制等を活用し、大学発スタートアップ創出を促進するため、「ギャップファンド事業」と「仮説検証プログラム研修(技術の事業化トレーニング)」に関連する伴走支援を実施した。

検証結果：目標を上回る実績から、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅳ」である評価指標

【TH2-3-5】	令和4～9年度目標	知財・技術移転の積算件数について以下の数値目標を達成する。
	(1) 知財年間出願数	55 件
	(2) 知財による年間収入	1,460 万円
	令和5年度目標	(1) 2025 年度末までに知財年間出願数を 48 件以上 (2) 2025 年度末までに知財による年間収入を 1,300 万円以上

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度の知財出願数は46件、知財による年間収入は41,619千円であった。

特許庁や特許事務所との折衝を専門的に担う知財担当の事務兼専門職を初めて雇用し、体制強化を図った。発明の新規性・進歩性、活用の目途、市場規模などを総合的に判断し、東海機構承継とすることがどうかを判断している。

東海機構保有知的財産の中から特にニーズの高いものを調査・選定し、国内外問わず技術移転活動を行っている状況である。また、令和4年度から、技術移転調査・営業業務の一部を外部委託しており、令和5年度は5件程度について技術移転（特許の実施許諾）の交渉を進めた。

検証結果：体制強化を図り、年間収入が目標を大幅に上回った。アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

（課 題）

■自己評価が「Ⅱ」であり、検証結果も「Ⅱ」である評価指標

【TH2-3-2】	令和4～9年度目標	AIを活用した産学マッチング検索システムの構築・運用を行う。
	令和5年度目標	システムの適用範囲を全機構に拡大

＜令和5年度実施状況＞

産学マッチング検索システムの運用を行う IR 担当 URA の公募を行ったが、採用者がなく、目標であるシステムの適用範囲の拡大ができなかった。

AI を活用した産学マッチング検索システムは、令和4年3月にAIを活用した「AI ちゃっとぽつと検索」を公開していた。検索ロジックは、発明名称:検索システム及び検索方法(特願 2022-73964)で特許出願を行った。このシステムは本学ホームページに掲載されている。今後も企業等への学外周知を行い、本システムを活用した共同研究等のさらなる取組拡大を図りたい。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH9-1-1】	令和4～9年度目標	(1) 教員当たりの科研費採択件数：0.6 件 (2) 教員当たりの科研費採択金額：166 万円以上 (3) 国際共著論文割合：29.4%
	令和5年度目標	2025 年度末までに東海機構全体の年間平均について、 (1) 教員当たりの科研費採択件数（代表・分担を合計する）：0.58 件以上 (2) 教員当たりの科研費採択金額（代表・分担を合計する）：150 万円以上 (3) 国際共著論文割合：27.8%以上

【TH9-1-3】	令和4～9年度目標 科研費等競争的経費について、URA が主導して申請から採択後に至るまで包括的な支援を強化することにより、採択率を第4期末までに第3期実績と比べて向上させる。 令和5年度目標 2025 年度末までに科研費等競争的経費採択率を名古屋大学 32%、岐阜大学 26%に向上
-----------	--

<令和5年度実施状況>

教員当たりの科研費採択率は 0.48 件、教員当たりの科研費採択金額は 109 万円で、共に令和4年度から微増した【特任教員を含めない場合】(1)0.54 件(2)122 万円)。科研費の採択率は 24%であった。その他の主な取組みは以下の通りである。

- ・これまで行ってきた支援に加え、公募前からスケジュールをマネジメントするカレンダーを盛り込んだワンストップ支援資料を学内の全研究者に配信した。また、評定要素をふまえたチェックリストを作成し、HP へ掲載するとともに、全教員に配信した。自ら採択経験のない若手研究者と面談を行い、申請書の見直しを行った。
- ・名古屋大学 URA と連携を取りながら、相互にノウハウを共有することによりスキルアップしており、包括的支援の強化にもつながっている。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH9-3-1】	令和4～9年度目標 PI 人件費の利用件数 5 件/年、バイアウト制度の利用件数 10 件/年とする。 令和5年度目標 PI 人件費、バイアウト制度を積極的に活用し、その利用件数、拠出された財源の活用状況等の運用実績を毎年モニターし、必要に応じて「PI 人件費制度の運用及び拠出された財源の活用方針」等の見直しを実施する。 2025 年度末までに、PI 人件費の利用件数 4 件/年、バイアウト制度の利用件数 8 件/年
-----------	---

<令和5年度実施状況>

令和5年度の利用は PI 人件費 1 件、バイアウト 3 件であった。

令和4年度から運用を開始し、教員の研究時間を確保する仕組みを整えている。特段改善する事項はないため、見直しは行っていない。

PI 人件費については、創発的研究支援事業の面接進出者に対し、制度の説明をし、理解を深めた。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

【TH10-1-1】	令和4～9年度目標 ・民間資金年間受入額を 10 億円とする。
【TH13-3-3】	・企業との受託・共同研究の受入数を年間 400 件、受入金額を年間 10 億円とする。 令和5年度目標 ・脱炭素社会など SDGs プロジェクトの検討と企業との連携強化をしつつ、2025 年度末までに 68 億円以上に拡大 ・産学官コンソーシアムにおける参画企業との連携強化をしつつ、2025 年度末までに受託・共同研究の受入数を年間 1,000 件、受入金額を年間 68 億円に拡大（岐阜大学 350 件 9 億円、名古屋大学 800 件 59 億円）

<令和5年度実施状況>

民間資金年間受入額について、令和5年度は 392 件、696,443,039 円であった。

東海3県に本社ないし事業所を置く企業との共同研究及び受託研究の件数及び金額について、令和5年度は、共同研究 170 件 297,769,248 円、受託研究 4 件 11,539,600 円の計 174 件 309,308,848 円であった。そのほか本評価指標に資する主な取組は以下の通りである。

※以下①②：前述の高等研究院【TH10-1-1】参照

- ①協同組合岐阜関刃物会館と、産学連携に関する包括協定を締結した。
- ②本学の教育研究資源とイビデン株式会社の事業活動との産学連携を通じて「産学連携に関する包括協定」を締結した。

※以下①～④：前述の学術研究・産学官連携推進本部【TH1-1-1】参照

- ①令和5年11月22日に株式会社愛知銀行および株式会社中京銀行と「産学連携活動の協力に関する協定」を締結した。
- ②令和5年12月に竣工したTOIC棟について、URAを配置し、体制整備、環境整備の企画立案、内の調整、運用に関する業務を整えている。
- ③令和5年4月から事務系専門職としてファンドレイザーを雇用し既存寄附者の共同研究先や県内自治体への訪問体制を整えた。
- ④コーディネーターによる企業訪問や、各地での産学交流イベントに積極的に参加することにより、企業との交流も活発化している。

検証結果：実施状況より、アクションプラン（評価指標）を達成していると判断できない。掲げた目標の達成に向けてより一層の取組に期待する。

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

＜令和5年度実施状況＞

令和5年度岐阜県スタートアップ企業支援補助金に本学関連ベンチャー4社が採択された（FiberCraze株式会社（プライム枠）、株式会社ウエルラビィ／株式会社GIFU EXOSOME／株式会社先進技術研究所（一般枠））。

認定ベンチャーのFiberCraze株式会社（長曽我部代表）が地域機関から資金調達4,000万円を実施した。同社の長曽我部代表が、Forbes JAPANの『FORBES JAPAN 30 UNDER 30 2023 日本発「世界を変える30歳未満」120人』に選出された。

検証結果：本学のスタートアップに係る活動と成果は、全国的に注目されている。令和5年度は、資金調達も果たし、世界を変える人物にも選出されたことは、特筆すべき取組と評価する。

【糖鎖生命コア研究所】

		自己評価				計
		IV	III	II	I	
検証結果	IV		1			1
	III					0
	II					0
	I					0
計		0	1	0	0	1

（優れた取組）

■自己評価は「Ⅲ」であるが、検証結果は「Ⅳ」である評価指標

【TK2-1】

令和4～9年度目標 文部科学大臣の認定通知に基づき、糖鎖研究分野における海外機関との国際協定等の締結を通じた国際ネットワークを強化することなどにより、世界的な糖鎖研究を先導する国際的な共同利用・共同研究拠点として、卓越した研究成果を蓄積する。

国内外の大学・研究機関との連携協定等に基づき、ヒューマングライコームプロジェクト（大規模学術フロンティア促進事業に位置付け）を確実に推進し、世界に伍する卓越した研究組織（拠点）に発展させる。

<令和5年度実施状況>

糖鎖の統合的国際研究拠点の活動として、共同利用・共同研究拠点において令和5年度の共同研究を公募し、糖鎖異分野融合研究の推進に資する課題（計37件・うち国際共同研究4件）を採択し、学際的・国際的糖鎖研究を実施することができた。

国際拠点の人材強化として、糖鎖のケミカルバイオロジーの先端研究者である Jennifer Kohler 博士（University of Texas Southwestern）をクロスアポイントメントで採用することができた。

次世代を担う若手人材の育成として、カナダ（アルバータ大）へ大学院生（3名）、フランス（リール大学）へ大学院生（6名）および若手教員（2名）、台湾（アカデミアシニカ）へ大学院生（2名）および若手教員（1名）を派遣し、若手研究者によるセミナー、短期滞在による技術研修を実施し、若手層のネットワークの基盤を構築することができた。Thaysen-Andersen 特任教授の所属するマコーリー大学と研究所間で人材交流に関する MOU を締結し、令和6年度より最大8名の研究者または学生が交換留学を実施することとした。

ヒューマングライコームプロジェクトについて、文科省大規模学術フロンティア促進事業として選定され、令和5年度より国家プロジェクトとして本格始動した。参画する三機関によって構成される、評議会、執行部会議、運営委員会を組織し、運営体制を構築した。

研究所、ヒューマングライコームプロジェクト、共同利用・共同研究拠点の外部評価委員（6名）による外部評価を対面で実施し、全ての外部評価において、最高評価を得た。

検証結果：研究所、ヒューマングライコームプロジェクト、共同利用・共同研究拠点の全ての外部評価で最高評価であり、アクションプラン（評価指標）を上回って達成していると判断する。

評価室により検証した特筆した取組（アクションプラン以外）

<令和5年度実施状況>

Guerardel 特任教授が所属するリール大学の大学院博士課程（Graduate School of Biology and Health）と連合農学研究科とのコチュテルの実施について、連合農学研究科（平松研究科長）、グローバル推進機構との協議のもと、コチュテル実施の基本合意書 MOU 締結をリール大学と進めた。令和6年度に締結の予定である。

岐阜県商工労働部の依頼により、ペルー在籍の研究生1名を令和5年度に受入れ、糖鎖研究の指導を行った（木塚教授）。当該研究生は令和6年度より本学自然科学技術研究科に進学し、糖鎖研究を継続することとなった。

研究活動の成果として、281 編の学術論文を発表し、内 top10%ジャーナル割合は 21%であった（Nature Commun, J. Cell Biol, PNAS. など）。

研究所の認知度向上のための活動として、アウトリーチイベントの開催（糖鎖技術研究セミナー2回、Glycoscience Frontier Seminar 1回）・共催・ブース出展を7件実施したプレスリリースを6件実施した（論文関連5件、記者会見1件）。

社会実装を目指した実用化研究の強化として、民間企業等との共同研究を42件実施し、産学連携に関連する契約を13社の企業と締結した。

検証結果：リール大学とのコチュテル開始、県からの要請への対応、研究活動、アウトリーチ活動、産学連携活動は大いに評価できる。今後、さらにハイレベルの成果を期待したい。